【資料4－2】

第２期府中市総合戦略ＰＤＣＡサイクルシート

Ｒ６年度 ： 1-1

基本情報								
戦略区分	1	府中市で働く　～地域の特性を活かし、若者を引きつける働く場をつくる						
プロジェクト	1	DXでビジネスチャンス拡大					重点区分	A
関係課		商工労働課	農林課	政策企画課	教育政策課			

◆ＰＬＡＮ（事業の目的・ねらい）

「ものづくりのまち」の本市を支える基幹産業である製造業において、製品単体の性能や価格競争力だけで競争に勝ち抜くことは容易でなくなってきており、生産効率を上げることが喫緊の課題となっています。生産効率を上げるためには、先進技術の導入を図るとともに、生産管理を「見える化」し、事業所内の全員が共有できる状態となることが必要と考えられます。そうした、本市の産業構造、特性にマッチした DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進を図ります。
DX の推進には、その必要性に係る認知と一定のスキルが必要となるため、様々な研修機会を通じてその下地となるリテラシーの向上を図ることや、専門人材の活用など多様な人材を受け入れる土壌の整備を進めます。
企業が抱える課題の解決に、府中市では産業連係室を設置し、企業が抱える課題に対してハンズオンでの支援を行っていますが、この取組の継続と拡充、また、大学との連携支援などの取組により、企業の新商品開発や生産性向上を図ります。
労働力不足、後継者不足が深刻化している農業分野においては、新技術の積極的な導入などによる生産性の向上を図り、若者世代が就農したいと考える環境を整えることを目指します。

◆成果目標・実績（ＫＰＩ）

ＫＰＩ		基準値R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標値R7
中小企業の生産性向上への支援件数（累計）	目標			5	5	5	5	5件
	実績	－	－	7	5			
市の施策を通じた IT 企業のオフィス（サテライトオフィス）設置件数	目標				1	2	3	3件
	実績				1			
大学との連携事業を実施した企業（企業群）数	目標		31	33	35	37	40	40件
	実績	－	5	5	7			
農業へのロボット技術等の活用による農業産出額が増加した件数	目標				1	2	3	3件
	実績	－	1	1	2			

①　製造業DX

AI、IoT、５G 等の先進技術の導入や、本市の製造業にマッチした生産管理システムの構築・運用など、企業の行う「製造業の DX」を支援します。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容（未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	先進技術、生産管理システムの導入支援	デジタル技術の導入など先進技術、生産管理システムの導入に係る経費の一部を支援する制度を創設する。	順調	○	○	○	生産性向上にかかるITツール導入等への補助制度を創設し、R4年度7件、R5年度現時点で5件の支援実績。生産管理システムやその他ITツール等幅広くニーズがある。	引き続き企業のIT化による生産性向上を支援していく。
2	専門人材の活用促進	産業連係室の活動などにより、フクビズ、びんご産業支援コーディネータ、よろず支援拠点、広島県職業能力開発協会などの支援機関の活用を促し、専門人材の活用を促進する。	遅延	△	○	△	産業連係室への専門人材の相談は少ない。なお、地元商工団体でも専門人材の活用を支援しており、企業の専門人材の活用の支援体制は整備されている。	各関係機関とも連携して専門人材の活用を促進する。
3	ICTリテラシー向上のための啓発、研修	企業向けに「クラウドサービスを利用して手軽に始められる企業DX」など、一般市民向けには「キャッシュレス決済」「chromebookの活用」などを開催。現在は各公民館でスマホ教室などを開催している。	順調	△	○	△	企業向けは集客が少なく、企業DXへ関心のある企業は一部である。一般市民向けには地域の公民館で定期的に開催することで参加者を増やしている。	企業向けの事業は終了。市民向けは公民館を活用して継続する。
4	府中市産業連係室による支援	事業者訪問により課題を把握し、専門支援機関と連携しながら、事業者の課題に適した対応策を提示するなどの支援を行っていく。	遅延	△	△	△	ツール導入等の補助制度の窓口であり補助金の問合せは多数受けるが、IT関連の相談自体は少ない。	企業のIT化の潜在的なニーズを把握していく。

◆コスト分析（千円）

No.	R3、R4 決算額	R5 決算額	（R5財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R6 予算額	R7 見込額	合計
1	3,666	2,366				2,366	1,000	1,000	8,032
2									
3	2,310								2,310
4									
計	5,976	2,366				2,366	1,000	1,000	10,342

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3　R4　R5　R6　R7

- 先進技術導入支援/製造業向け生産管理システムの開発・運用支援
- 専門人材の活用促進
- ICTデジタルリテラシー向上
- 産業連係室による支援

◆外部委員評価

行政や商工会議所といった支援機関同士がこれまで以上に情報交換しながらやっていく必要があるのではないか。
ある程度の規模の会社が小さい会社に何かノウハウ等を支援できるようなことができないか。
いきなり企業DXという道具の話をするのではなく、安全管理等の本質的な課題を考える中で、DXでどう解決するのかという展開にしてはどうか。

②　IT企業誘致の推進

コロナ禍において、首都圏の企業で高まっている「地方への関心」を逃さず市内に呼び込むため、行政によるシェアオフィス等の設置の検討を進めるとともに、オフィス・サテライトオフィスの開設（移転、設置）を支援します。また、移転企業（フリーランス人材を含む）等と市内企業との関係構築を積極的に支援します。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容（未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	シェアオフィス、コワーキングスペース等の設置検討	企業誘致や企業間連携の創出などを目的に、公共施設等の一部にシェアオフィスやコワーキングスペースを設置することを検討する。	遅延	×	－	×	シェアオフィス、コワーキングスペース等に対する問い合わせは現時点までになく、ニーズを把握できていない。	ニーズ把握した後、設置場所や経費を踏まえて見直しを検討する。
2	オフィス・サテライトオフィスの誘致	市外からシェアオフィス、サテライトオフィス等を設置する場合の支援制度を創設する（改修費等：100万円（補助率1/2）、運営費：各年度100万円、最長10年間）。併せて、商工会議所と連携し情報発信を行う。	遅延	△	－	○	支援制度を設け、県等の協力により情報を発信しているが、現時点で問い合わせはなく、実績に繋がっていない。	他事例を参考・検討し、企業誘致の取組の一つとして、制度周知を行う。

◆コスト分析（千円）

No.	R3、R4 決算額	R5 決算額	（R5財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R6 予算額	R7 見込額	合計
1									
2		815				815	1,000	1,000	2,815
計		815				815	1,000	1,000	2,815

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3　R4　R5　R6　R7

- シェアオフィス等設置
- IT企業移転、シェアオフィス設置支援

◆外部委員評価

③　大学連携で発展するものづくり

近畿大学・府中商工会議所・府中市で結んだ包括連携協定をはじめとし、教育機関との連携協定を積極的に締結することにより、市と大学、産業界の連携を進め、大学・研究機関の持つ科学的知見や最新技術等のリソースを活用して生産性向上や新製品開発などの研究開発を行い、既存の産業に新たな付加価値を付与しようとする市内企業を支援します。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容（未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	大学との協働による市内企業の研究開発の支援	近畿大学との包括連携協定による企業向けの支援として、技術相談を実施するとともに、さらなる技術指導や委託研究につなげるための産学官連携推進事業補助金を創設。	遅延	△	△	△	補助制度は、R3年度2件、R4年度1件、R5年度3件（内2件はR6繰越）の活用実績。研究開発等を相談される企業は限られ、件数は少ない。	企業の潜在的ニーズを把握し支援に繋げていく。
2	企業によるリカレント教育実施の支援	企業の社員が個々のタイミングで再教育を受け、そこで得た知識・技術を仕事に還元する流れをつくるために、産学官連携事業補助金のメニューにリカレント教育にかかる支援を創設。	遅延	×	×	×	これまで制度の活用実績なし。大学等を活用した社員教育のニーズは低いと思われる。	大学等の機関に限らず、企業のニーズに応じた支援を実施する。
3	インターンシップ等企業と学生を繋ぐ仕組みの構築	大学との連携による寄附講座の開講を支援するとともに、インターンシップの実施に係る経費の支援制度を創設。	順調	△	○	△	寄附講座による企業ＰＲがインターンシップ等の採用活動に繋がるケースが出てきている。	寄附講座からインターンシップ等の採用活動の流れを定着させていく。

◆コスト分析（千円）

No.	R3、R4 決算額	R5 決算額	（R5財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R6 予算額	R7 見込額	合計
1	872	600				600	1,396	900	3,768
2		1に含む					1に含む		
3									
計	872	600				600	1,396	900	3,768

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3　R4　R5　R6　R7

- 大学との協働による市内企業の研究開発の支援
- 企業によるリカレント教育実施の支援
- インターンシップ等の仕組み構築

◆外部委員評価

④　ｗｅｂを活用した販路拡大

コロナ禍により対面を基本としたビジネスのあり方が変わり、ｗｅｂを活用した取引が増加していることを踏まえ、市内企業のweb を活用した販路拡大やサービス提供の機会拡充を促進します。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容（未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	web展示会への出展支援	大規模な見本市等に出展する中小企業者に対し、出展料等の２分の１、最大20万円の補助金を交付する。 オンラインで開催される見本市においては、その出展にあたり制度の拡充を行った。	順調	○	△	△	オンライン見本市への支援を拡充しているが、オンライン見本市へ出展する企業が少ない。	引き続き、オンラインも含めた見本市への出展支援を行う。また、見本市補助金の周知を行う。
2	eコマースなどのｗｅｂを活用した販路拡大、サービス提供の拡充支援	現在はwebを活用した販路拡大等の支援については国の支援メニューが豊富であることから、商工会議所・商工会と連携し、国の補助金申請の周知・支援を行っている。	順調	△	－	△	産業連係室の個社訪問による課題の把握、商工会議所・商工会と連携した国の補助金の活用支援等により、販路拡大を支援した。	現在、市の独自支援制度はないが、商工会議所を通じて国の制度の周知、デジタル化支援を図っていく。

◆コスト分析（千円）

No.	R3、R4 決算額	R5 決算額	（R5財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R6 予算額	R7 見込額	合計
1	1,950	1,600				1,600	3,200	1,600	8,350
2									
計	1,950	1,600				1,600	3,200	1,600	8,350

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3　R4　R5　R6　R7

- web展示会への出展支援
- webを活用したサービス提供等支援

◆外部委員評価

⑤　スマート農業導入・アグリビジネスの展開

労働力を補う自動収穫ロボットやドローン、栽培ノウハウを「見える化」するセンサーの導入といったスマート農業を推進するとともに、直売、加工、農家民泊、レストラン、農業体験など「農」の持つ多様な可能性を活かしたアグリビジネスの展開を支援します。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容（未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	スマート農業の導入支援	中山間地域等直接支払制度を活用し、省力化、軽労化、生産性向上のための農業用機械、スマート農業技術の導入を支援。 さらに農作業の機械化、スマート農業技術（省力化、軽労化、高生産性）の効果的導入を支援する新たな農業基盤整備事業補助制度を創設し、支援を実施中。	順調	○	○	○	R5年度新設した補助制度の実績は次のとおり。農作業の省力化、軽労化が図れ、経営体の収益力向上とともに、地域農業の持続可能性が高まった。 【実績】ラジコン草刈り機（4）、水田の水管理システム（1）、農業機械等（3）	効果を検証し、他の経営体、地域での実装のため、支援を継続していく。
2	アグリビジネスの推進	農業体験や農村資源を活用したイベントに対してコーディネーターを派遣し、開催を支援。 地域の自立した取組となるよう、地域主体の農業体験や農村資源を活用したイベント開催、地元食材を使ったメニュー開発、府中市農産物の販売促進を支援し、農業関連ビジネスの展開、拡大を図ることを目的として、農業チャレンジ補助制度（1件あたり上限20万円）を創設し、支援を実施中。	順調	○	○	○	R5年度に新設した農業チャレンジ補助金の実績は次のとおり。G7広島サミットへの食材提供、「NEKI」を活用したPR活動により、府中市農産物の積極的PRが実施できた。また、女性農業者グループの新規立ち上げに繋がった。 【実績】NEKIでのPR活動（2）、府中市農産物の販売促進（4）	補助制度活用による効果を検証し、支援を継続していく。

◆コスト分析（千円）

No.	R3、R4 決算額	R5 決算額	（R5財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R6 予算額	R7 見込額	合計
1	4,667	10,000				10,000	8,026		22,693
2		1,000				1,000	1,000		2,000
計	4,667	11,000				11,000	9,026		24,693

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3　R4　R5　R6　R7

- 農業振興ビジョン策定
- スマート農業の導入支援
- アグリビジネスの推進

◆外部委員評価

第２期府中市総合戦略ＰＤＣＡサイクルシート

Ｒ６年度 ： 2-1

基本情報								
戦略区分	2	府中市で育てる　～安心して出産・子育てができる環境をつくる						
プロジェクト	1	子育て・教育一番					重点区分	A
関係課		子育て応援課	教育政策課	学校教育課	政策企画課			

◆ＰＬＡＮ（事業の目的・ねらい）

若い世代が子育てに希望を持ち、安心して子供を産み・育てられる環境をつくるため、多様化する子育てニーズに対応した子育て支援、保育サービスの充実を図ります。
特に、南部地域に令和３年度にオープンさせる子育てステーション（府中天満屋２階）と北部地域に令和４年度にオープンさせる施設（旧三玉医院）を中心に、妊娠から出産、育児をトータルサポートする府中版ネウボラの構築により、若い世代が子育てに希望を持ち、安心して子供を産み・育てられる環境をつくります。
教育DX　の推進を含めた教育環境と教育実践を充実させ、教育のトップランナーを目指します。また、児童虐待や発達障害といった問題をサポートする体制をととのえるなど、子供たちが安心して学べる学校づくりを推進します。
幼児期から一貫した教育の充実とサポート体制の構築により、子供たちの資質・能力を育み、一人ひとりの「可能性」と「チャンス」を拡げていきます。

◆成果目標・実績（ＫＰＩ）

ＫＰＩ		基準値R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標値R7
子育てステーション利用者数（年間オンライン利用を含む）	目標		6,800	7,600	8,400	9,200	10,000	10,000人
	実績	6000人	6,367	11,890	13,693			
「全国学力・学習状況調査」における平均正答率（%）	目標		62-75	65-77	75-80	77-80	80	80%
	実績	54-72%	58-74	48-68	46-68	54-68		
「全国学力・学習状況調査」における質問紙調査「学校に行くのは楽しい」に肯定的に回答した児童生徒の割合（%）	目標		86-88	86-88	88	90	100	100%
	実績	82-87%	81-84	82-84	76-79	81-83		
	目標							
	実績							

①　府中版ネウボラ

i-core FUCHU（天満屋 2 階）に設置する子育てステーションに、母子保健及び子育て支援に関して専門知識を有する職員（保健師・保育士など）を配置することにより、妊娠期から子育て期を通してきめ細かい支援ができる体制を構築し、「子育てにやさしいまち」を目指します。
子供の数を増やすための取組として、子供を産みやすい環境を整備することによる出生数の改善と、子育て世代が転入したくなるまちの魅力づくりという複数の視点からの施策を展開します。
少子高齢化が進む北部圏域においては、ネウボラ機能と地域包括ケア拠点としての役割をともに果たす機能によって、妊娠、子育てから障害者・高齢者までの切れ目ないサポート体制を構築し、中山間地域において多世代による子育ての担い手を確保するとともに高齢者の生きがいづくりにつながる、府中版ネウボラの構築を目指します。
また、市の各部署で保有する家庭や子供の情報（福祉・住基・学校）を一元的に活用する仕組みを構築し、妊娠期から就学後における子供の養育状況を、AI を活用して分析することで、リスクを抱えた家庭を把握し、関係者間で共有することにより、将来的には児童虐待のみでなく、様々なリスクを抱えた家庭・子供に対して早期発見、予防的支援を行います。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容（未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	不妊治療費助成など、妊娠に至るまでのサポート体制	R4年度まで①不妊検査費等助成事業（不妊検査・一般不妊治療。1回上限5万円）②不妊治療費助成事業（特定不妊治療。1回上限25万円）を実施。R5年度から、②は内容変更し特定不妊治療（生殖補助医療・先進医療）支援事業（助成対象額の1/2。1回上限10万円）を実施。新規に不育症検査費用助成（1回上限5万円）を実施。	順調	○	○	△	不妊・不育検査、不妊治療は精神的苦痛や経済的負担が大きく、利用者の負担軽減の一部になっている。また、妊娠届出時に保護者のサポートにつながっている。	引き続き、事業を継続する。
2	妊産婦支援（妊娠後期の面接訪問事業・産婦健康診査費用助成事業）	妊娠8か月頃に妊娠・出産応援レターを郵送。 令和3年度から、妊娠後期面談（ゆりかご面談）を実施。 産婦健康診査費用助成事業については、医療機関と連携し、早期の電話、家庭訪問を実施。 R4年度からは産後ケア事業を実施。	順調	○	○	○	産婦健診受診率が他市と比較しても高く、きめ細やかな支援につながっている。 産後のケア事業については利用できる施設が市外のみであり利用者が少ない。	引き続き、事業を継続するが、利用者が少ない産後ケア制度については、移動支援等についても検討する。
3	子育てステーションによる子育て支援の充実（子育て相談、親子ひろば、子育て講座等）	府中天満屋i-coreFUCHU内に子育てステーションちゅちゅを開設し、妊娠期から子育て期まで保健師・保育士・公認心理師等の専門職が切れ目のないサポート体制として、ネウボラ拠点を整備した。	完了	○	○	○	支援を必要とする方が相談しやすい場所と体制を整備したことで、利用者が目標を大きく超えており、子育て世帯へのアプローチがしやすくなった。	引き続き、事業を継続する。
4	子供の予防的見守り支援（AIによるリスク予測分析と家庭や子ども達へのアプローチ基準策定）	広島県と共同で虐待リスクの抽出ができるAIを活用したシステムを構築中。 R5年度からはこどもサポートチームを創設し、予防的見守りの体制を整備した。	遅延	△	△	△	システム構築の遅れから実質的な運用が遅れている。また、個人情報の取り扱いについて、保護の観点と対応に必要な共有すべき部分の整理が必要となっている。	実用的なシステムにむけて改良を重ねるとともに、運用についても検討を続ける。

◆コスト分析（千円）

No.	R3、R4 決算額	R5 決算額	（R5財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R6 予算額	R7 見込額	合計
1	5,528	2,602				2,602	4,000	4,000	16,130
2	2,343	1,954	977			977	2,782	2,782	9,861
3	11,180	8,994	5,996			2,998	7,172	7,172	34,518
4	65,534	6,457	2,622			3,835	34,807	6,000	112,798
計	84,585	20,007	9,595			10,412	48,761	19,954	173,307

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3　R4　R5　R6　R7

- 妊産婦の支援（面接訪問・産婦健康診査助成）
- 子育てｽﾃｰｼｮﾝｵｰﾌﾟﾝ
- 子育て支援の充実（子育て相談、親子ひろば等）
- 北部地域ネウボラオープン・子育て支援の充実
- 各部署データ一元化
- AI予測開始・予防的支援実施

◆外部委員評価

子どもと関われる時間が確保できることは大切で、そこについてしっかりと府中市で取り組めば、市民の充実感が高まって、素晴らしい施策をしてくれていると思っていただけるのでは。
どういう子育てのしやすさを求めているのか、ターゲットを明確にした方が良いのでは。
安心して出産ができるかと言われると、妊婦にとっては不安な状況が多々あるような話も聞くので、そうしたところが今後大きな課題になるのではないか。
子育ての前の悩みもとても大きいという話がある。これからという人を応援していますという目線が子育て支援に繋がるのではないか。

②　教育のトップランナーの取組

全小中学生に配布したタブレット端末の活用、統合型校務支援システムの導入など、教育 DX を推進するとともに、府中市独自カリキュラムである小中一貫教科「ことば探究科」の学習を実施することで、府中市の教育環境を充実させ、子供たちの資質・能力を育みます。
加えて、先進的に取り組んできたコミュニティ・スクールを推進させ、学校・家庭・地域が連携した子供の学び・育つ環境の充実を図るとともに、社会とのつながりを意識し、郷土愛の醸成につなげます。
また、府中市の「教育課程」の研究機構として教育課程研究センターを設置し、学びを充実・加速させていきます。
さらに、スクールカウンセラー（ＳＣ）、スクールソーシャルワーカー（ＳＳＷ）、特別支援教育支援員、適応指導教室指導員をはじめとした「チーム学校専門スタッフ」を学校に配置し、学びのセーフティネット機能を充実します。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容 （未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	府中「GIGAスクール構想」ステップアップ事業（教育DXの推進）	①授業でのタブレット端末活用 ②家庭、地域での活用 ③ＩＣＴリテラシー教育の実施 ④統合型校務支援システムの導入・活用	完了	○	○	△	①タブレット端末を活用により授業が改善 ②校外学習や家庭での利用が進んでいる。 ③各校で定期的に行っている。 ④R４年度に導入し、教員の働き方改革が進んでいる。	さらなる活用の可能性についても研究していく。
2	府中市独自カリキュラム「ことば探究科」の実施	①指導者の養成 ②授業研究の実施	順調	○	△	△	①指導者養成研修は各校における実践により、授業実践力は向上してきている。 ②「ことば探究科」の全学年のカリキュラムの完成及び、学習指導解説の刷新・製本・全教職員への配布等により指導内容等が向上している。 ③先進校（聖ウルスラ学院）より指導者を招聘して研修等の充実を図る。	学力への反映には時間を要することから、引き続き事業を継続する。
3	コミュニティ・スクールの推進	①子どもたちを中心に据えたＣＳの推進 ②ＣＳ「１０年目の壁」の突破 ③学校と地域を繋ぐ拠点づくり	順調	○	○	○	①府中市学校運営協議会規則に「児童及び生徒との協議の場の設定」を追記した。 ②コミュニティ・スクール連絡協議会において再周知及び熟議に取り組んだ。 ③栗生小、府中明郷学園に続き、旭小へＣＳカフェの設置を進めている。	CSに関わる人々の当事者意識の高まり及び児童の自己肯定感が上昇していることから、引き続き継続する。
4	教育課程研究センターの設置	府中市の「教育課程」の研究機構として教育課程研究センターを設置し、学びを充実・加速	順調	○	△	△	①府中市立学校一斉学力調査及びi-check調査、府中市内交流研修会等を通して、全児童生徒の学力等を把握し、課題分析等を行い具体的な指導方法の改善に取組む。　②ALT（12人）全校配置に係るGESの英語教育のサポート体制の充実。　③CSの一層の充実	学力への反映には時間を要することから、引き続き事業を継続する。
5	学びのセーフティネット構築	①教育センターと上下中学校内に教育支援センターを整備 ②「府中市生徒指導支援チーム」の充実。スクールカウンセラー、ソーシャルワーカー、府中市教育支援センター指導員 ③匿名相談アプリの導入	順調	○	○	○	①現在、教育支援センターの利用者が増加しており、その必要性が増している。 ②連携会議を定期的に行っており、必要に応じて個別の連携も行っている。 ③Ｒ４年度に導入後、一定程度の相談があり、対応している。	安心安全な学校づくりのため、引き続き、事業を継続する。

◆コスト分析（千円）

No.	R3、R4 決算額	R5 決算額	（R5財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R6 予算額	R7 見込額	合計
1	50,783	6,380				6,380	6,380		63,543
2	17,303	5,340				5,340	3,927		26,570
3	4,015	2,581				2,581	2,600		9,196
4									
5									
計	72,101	14,301				14,301	12,907		99,309

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3　R4　R5　R6　R7

- コミュニティ・スクール推進（教育課程との連動、情報発信、CSカフェ設置）
- カリキュラム（ことば探究科）の推進（令和5年度から完全実施）
- 教育DXの推進
- 教育課程研究センターの設置（府中市教育を充実・加速）

◆外部委員評価

府中市の教育はここを一番重視して進めているという打ち出しをしていけば、転入促進や移住に繋がっていくのではないか。

③　幼保－小・中－高校の連携

小中一貫教育に留まらず、幼保小（幼稚園・保育所→小学校・義務教育学校前期課程）、中高（中学校・義務教育学校後期課程→高等学校）間の連携を強化し切れ目のない教育を推進します。市内３公立高校の特徴を生かした魅力を開発することにより市内での一体的な教育の推進を図ります。
特に、上下高校については学校の魅力向上により市内外からの入学者を増やし活性化させ、まちの魅力維持、増進に繋げます。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容 （未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	幼保小の連携	年長から小学一年生へのスムーズな進学を図るため、授業見学などの交流を実施。 幼保小の連携のための全体会議やブロック会議などを定期的に開催。	順調	○	－	△	入学前に年長が授業見学や体験をし、入学後に保育士が新一年生との交流を行うなど、入学当初の不安を軽減する取組を行い、スムーズな進学を図ることができた。	引き続き、事業を継続する。
2	中高の連携	「府中市の学び環境を幼保小中高大・地域・産業界で協働する連携構想」の中で、市内3高校の特色などを義務教育段階のガイダンス情報につなぐ。小中高間の学校経営交流、授業研修、ＣＳ運営連携の実施。	順調	○	－	△	高校生自身が、在籍高校の魅力を取材に応じて語る場面やHP発信機会の増加。 校長研修会において高等学校校長から高等学校魅力発信。	引き続き、市の行事等への高校生の参加・参画を促すとともに、進路ガイダンスの向上を図る。
3	高校の魅力化 （上下高校）	①学校-地域-行政が一体となった魅力づくり ②天領あやめ塾（進学コース）による学習支援、（地域魅力づくりコース）による愛郷心の育成 ③住環境の整備（下校支援バス、下宿支援補助金、通学費支援補助金）	順調	△	△	－	天領あやめ塾については生徒のニーズが少なく、高校の魅力化に繋がっていない。 下校支援バスについてはR3年度から実施しているが利用する生徒が少ないため、廃止し、通学費支援へと見直した。	生徒のニーズをより的確に把握するためアンケートを実施。来年度に向けて参加者の少ないあやめ塾の運営方法を見直し検討中。

◆コスト分析（千円）

No.	R3、R4 決算額	R5 決算額	（R5財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R6 予算額	R7 見込額	合計
1	194								194
2									
3	3,934	8,000				8,000	8,000		19,934
計	4,128	8,000				8,000	8,000		20,128

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3　R4　R5　R6　R7

- 幼保小連携
- 上下高校魅力化

◆外部委員評価

子育て支援の枠がとても小さい子ばかりに限られており、だんだん大きくなると交流がなくなる。中学生や高校生にも焦点を置いてはどうか。
上下だからこそ、やりたい放題できるような環境をCSも含めた動きで、有意義に使えるようなサポートが出来れば良いのではないか。

第２期府中市総合戦略ＰＤＣＡサイクルシート

Ｒ６年度 ： 3-1

基本情報								
戦略区分	3	府中市へのひとの流れをつくる　～地域の価値を高め、魅力あるまちをつくる						
プロジェクト	1	まちの魅力アップ					重点区分	A
関係課		商工労働課	都市デザイン課	スポーツ推進課				

◆ＰＬＡＮ（事業の目的・ねらい）

本市がこれまで進めてきたまちづくりにより、空き店舗のリノベーションなどの官民連携の取組や歴史的な町並みと調和した修景が進むなど、まちが変わるための“新芽”が芽生えはじめています。これらのまちづくりの活動を一過性のものに終わらせることなくまち全体に展開し、成長させていくことが重要と考え、令和２年１０月に、府中市の個性・価値・強みを重視した目指すべき中心市街地の将来像とその実現方策を描くグランドデザインを策定し、市内外から人々が集い、互いに刺激し高め合う場を実現し、多くの活動や取組により魅力を増した府中市を市外に向けて PR することで、人やビジネスを呼び込み、“来てみたい”“住んでみたい”と思われるまちを目指します。
こうした将来像を実現するため、グランドデザインで描く 4 つのエリアの内、府中駅周辺の区域「にぎわいと交流のエリア」、こどもの国周辺区域「こどもの MIRAI 創造エリア」の整備を進めるとともに府中天満屋内に“常に何かが巻き起こっている（コト起こし）”という状況や、“いこる”人材のハブ（拠点）となる場所づくりを進めます。

◆成果目標・実績（ＫＰＩ）

ＫＰＩ		基準値R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標値R7
i-coreFUCHU（いこーれふちゅう）来場者数	目標		60,000	70,000	200,000	210,000	220,000	220,000
	実績	－	67,858	171,303	202,501			
府中駅南地区賑わい拠点、地域活動拠点を結ぶ主要な通りにおける休日・平日の 1 日あたりの自転車・歩行者数	目標		1,879 2,037	2,059 2,103	2,169 2,239	2,235 2,419	2,300 2,600	平2,300 休2,600
	実績	平1,699 休1,971	2,227 1,811	2,259 2,318	1,991 2,027			
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							

①　i－core FUCHUの推進

【第１期オープン】
若者や女性、子育て世代を中心とした幅広い世代が「集まり」「憩い」「くつろぐ」場の創出を目指し、令和３年７月の府中天満屋全館リニューアルにあわせて、先行して府中版ネウボラ、屋内広場、多目的スペース、コワーキングスペースに加え、エリア全体にキャリア５G とＷｉ-Ｆｉ環境を整備することで、その人らしく学び、チャレンジする中で、新たな発見や、かつてない連携を生むことができる場を創出します。

【第２期オープン】
i-core FUCHU の第２期では、第１期オープンからの施設使用状況、利用者の声、そして見識者、経済団体等による検討委員会の意見も踏まえ、施設の利用満足度向上及び利用者の滞留時間の延長につながる機能を付与します。カフェ、コミュニティスペース、ブックスペース、イベントスペース、多目的室、ギャラリースペースを整備することで、「憩い」「くつろぎ」をテーマとしつつ、人と人の交流が生まれ、学びにつながる空間を提供します。

◆Ｄｏ / ◆ＣＨＥＣＫ / ◆ＡＣＴＩＯＮ

No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容（未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	官民が連携した取組による新たな魅力の創出	①㈱天満屋ストアと「まちづくりに関する協定」の実現に向けた取組み ②NTTdocomoとの連携協定に基づく、ICTを活用した地域課題解決の検討　等	順調	○	○	○	市で締結している官民連携協定を中心に、拠点性を発揮しながら地域課題解決に向けた取組みを推進するものであり、連携協定先と意見交換、協議を継続的に重ね、共同イベントなどの具体的な取組に至っている。	引き続き、連携して取り組む。
2	幅広い世代間での交流が生まれ、人が人を呼ぶ場の創出	①芝生広場でのマルシェを開催 ②多目的室での教室、セミナー、企業研修などを開催 ③外部人材を活用したイベント立案、実施など ④カフェなどの憩いとくつろぎのエリアとする第２期整備の設計及び改修工事の実施	順調	○	○	○	第１期整備後はマルシェ等の芝生広場でのイベントには多くの来場者が訪れており、施設との相性の良さが見て取れる。令和６年７月には利用者の満足度向上、滞留時間の延長を目指す第２期整備のオープンを迎える。	引き続き、事業を継続する。
3	駅周辺を中心に賑わいの波及効果を生み出す発信力の強化	①パブリシティを活用した情報発信 ②関係団体との情報の共有、連携、改善に取組む。 ③ＳＮＳや情報誌での情報発信を拡充 ④地元高校放送部などと連携	順調	○	○	○	インスタやＨＰ、施設内サイネージなどにより、施設や市のイベント情報の発信。地元高校生や大学生と連携した取組みも実施。天満屋・道の駅等の施設管理者との定期的な情報共有を行い、イベント等の連携を図っている。	引き続き、事業を継続する。

◆コスト分析（千円）

No.	R3、R4 決算額	R5 決算額	（R5財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R6 予算額	R7 見込額	合計
1	17,582						2,177		19,759
2	33,297	43,944		41,800		2,144	182,637		259,878
3	5,174	1,557				1,557	2,167		8,898
計	56,053	45,501		41,800		3,701	186,981		288,535

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3	R4	R5	R6	R7
第1期オープン		第2期グランドオープン		
ネウボラによる子育て支援				
広場等を活用したトライアルの実施	設計・工事			
ﾌﾟﾚｲﾔｰ発掘		運営事業者育成支援		民間運営

◆外部委員評価

② 新たな都市魅力の創出

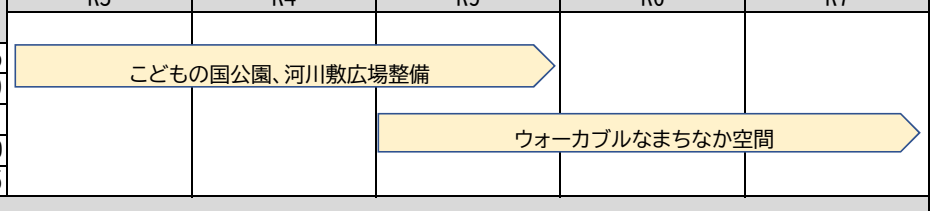
グランドデザインで描いた将来像の実現に向けた事業を進め、地域の魅力を高めることにより、若い世代を中心とした市内外からの新たな人の賑わいを創出し、中心部からまちを元気にします。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容 （未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	こどもの国公園等の充実	①R4年度に大型複合遊具を整備。 ②公園内トイレについて、学生コンペによるデザインを基にR4年度に完成。 ③河川空間の整備をR6～7年度にかけて実施予定。	遅延	○	○	△	大型遊具を整備により、これまで以上に多くの来場者が訪れている。河川空間の整備については予定よりも遅れている。	利用者のニーズを踏まえ、一体的な魅力ある河川空間となるよう、安全性に配慮しつつ整備する。
2	人々の滞留空間となる広場の創出	駅南エリアに位置する旧岡田木材跡地、旧トウショク跡地において、社会実験、ワークショップを実施。 R5年度広場の実施設計を行った。 R6年度整備予定。	遅延	○	○	○	コロナの影響により、イベントが開催ができない時期もあったが、コロナ明けに実施回数を増やし、道の駅のイベントなどと連携して多くの参加があった。	社会実験等の成果に基づき、整備内容を検討し、広場整備を行い周辺と連携した賑わいの創出を図る。
3	歩きやすい、歩きたくなるウォーカブルなまちなか空間の推進	都市再生整備計画による事業を実施、計画区域内の各取組に併せウォーカブルエリアについては、検討している。	遅延	△	△	△	ウォーカブルエリアの設定について、駅周辺における他部署との取組と連携を図る中で検討しているが、遅れている。	駅周辺に係る庁内連携により、引き続き、検討する。
4	【関連PJ：3-3】 市民プール建替え	○基本設計、詳細設計を令和６年３月に完了し、建設工事に着手した。	順調	○	○	○	概ね予定どおりの進捗状況。	令和7年のオープンに向けて、予定どおり事業を継続する。

◆コスト分析（千円）

No.	R3、R4 決算額	R5 決算額	（R5財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R6 予算額	R7 見込額	合計
1	233,966	4,800		4,800			50,000	5,000	293,766
2	10,499	80,130	35,520	44,600		10	80,000		170,629
3									
4		50,000	46,480	3,500		20	999,400		1,049,400
計	244,465	134,930	82,000	52,900		30	1,129,400	5,000	1,513,795

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）



◆外部委員評価

基本情報			
戦略区分	3	府中市へのひとの流れをつくる　～地域の価値を高め、魅力あるまちをつくる	
プロジェクト	2	オンリーワンの観光	重点区分　A
関係課		観光ブランド課	

◆ＰＬＡＮ（事業の目的・ねらい）

観光振興ビジョンでは、府中市での観光が、ものづくり産業に次ぐ府中市を支える産業の一つとなることを目指しています。
新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、観光を取り巻く環境が大きく変化している中においても、何度も訪れたくなる「観光客から選ばれるまち府中市」を実現するためには、安全・安心の基礎となる衛生環境の整備を図ります。
昨今のキャンプブームやコロナ禍で密を避けた環境、仕事とバケーションを融合した新しい働き方であるワーケーションができる環境を求め、全国的にもキャンプが注目されており、利用者が増加傾向にあります。本市には、「湖・川・山」といった自然と個性あふれるキャンプ場が３か所あります。観光振興ビジョンにおける重点ターゲットであるアウトドア層に対する情報発信強化と、快適な受入環境の整備を進めます。
こうした取組をオール府中で推進していくため、住民や市内の企業・団体等が取り組む観光商品開発を育成・支援し、快適な受入環境や推進体制を整備するとともに、ターゲットを定めたプロモーションを行うことで、「観光客から選ばれる府中市」を目指します。

◆成果目標・実績（ＫＰＩ）

ＫＰＩ		基準値R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標値R7
総観光客数	目標		1,410	1,431	1,452	1,474	1,496	1,496千人
	実績	1,114千人	802	864	901			
観光消費額	目標		2,646	2,739	2,835	2,934	3,039	3,039百万円
	実績	1,998百万円	846	998	801			
市の事業により実施した観光商品開発による観光ツアーに係る来客数	目標		380	500	550	580	660	660人
	実績	280人	358	638	195			
	目標							
	実績							

①　ライフスタイルツーリズム

産業、団体、行政が一体となって、歴史や自然、食、ものづくり等の地域資源を活かした、府中市ならではの生活を感じられる「ライフスタイルツーリズム」を推進します。

◆ＤＯ / ◆ＣＨＥＣＫ / ◆ＡＣＴＩＯＮ

No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容（未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	観光商品開発の推進	①観光を切り口に観光地域づくりを実践している地域団体を市・観光協会が連携して支援 ②観光地域づくりを実践している団体に対し、専門家を招聘し観光商品化に向けた助言 ③市内企業を活用した教育旅行プランの商品化	順調	○	○	△	協働のまちづくり助成金、地域再生マネージャー事業を活用し、観光商品開発に向けた取組を支援。コロナ禍に企画した教育旅行は一定のニーズがあったが、収束するにつれニーズが低くなっている。	コロナ禍が明けたことも踏まえ旅行者の動向を注視しながらプロモーションの見直しを検討する。
2	体験メニューの充実	①協和地区の伝統産業「阿字和紙」と松林寺宿坊体験のコンテンツ化　②恋しきを利用したインバウンド向け日本文化体験プログラムの造成 ③地場産品（手作り小物等）のガチャ設置	順調	○	○	△	地域再生マネージャー事業や農泊事業を活用して体験プログラムを開発したが、地域が稼ぐスキームが確立できていない。	観光商品やターゲット層を明確にし、体験プログラムのブラッシュアップと稼ぐスキームの確立を目指す。

◆コスト分析（千円）

No.	R3、R4 決算額	R5 決算額	（R5財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R6 予算額	R7 見込額	合計
1	8,000	4,000			4,000		2,000		14,000
2	18,600	7,800			5,200	2,600	8,000		34,400
計	26,600	11,800			9,200	2,600	10,000		48,400

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3	R4	R5	R6	R7
新しい生活様式に対応した観光商品開発／広域連携、体験メニューの充実				

◆外部委員評価

②　恋しき・翁座の保存・活用

恋しきや翁座が持つ歴史的、文化的価値を明らかにした上で、文化財としての保存と観光振興に資する資源活用を行うことで、本市の観光・交流人口の拡大を図るとともに、郷土への誇りの醸成や中心市街地の賑わいの創出を図ります。

◆ＤＯ / ◆ＣＨＥＣＫ / ◆ＡＣＴＩＯＮ

No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容（未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	恋しきの保存、利活用	①恋しき活用検討委員会の開催　②恋しきの一般公開 ③一般公開、料亭再開のための施設改修　④モバイルガイドを活用した恋しき案内　⑤恋しき離れを活用した分散型ホテル構想　⑥恋しきにおける食の魅力発信	順調	○	○	○	一般公開をはじめ、市の特産品などの展示や食イベントの実施、また、料亭機能の再開に向けた諸準備を行い、令和6年4月からの実施に至っている。分散型ホテルについては、事業を中断している。	再開した料亭への新規顧客とリピーターの確保に努める。積極的なプロモーションを図り、料亭以外の集客についても施策を講じていく。
2	翁座の保存、利活用	①翁座活用検討委員会による活用の方向性を決定 ②翁座の一般公開（土日・祝日等）と施設ガイド配置による集客力の向上 ③耐震改修や復原改修に向けた設計	順調	○	○	○	活用検討委員会からの答申を受け、改修に向けた設計に着手した。芝居小屋本来の用途としての活用や地元住民による活用などができるよう、保存と活用のバランスを見極めながら最適な施設改修を目指す。	歴史的価値を保存しながら地域の伝統文化の発信をしていく。

◆コスト分析（千円）

No.	R3、R4 決算額	R5 決算額	（R5財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R6 予算額	R7 見込額	合計
1	34,080	31,081		17,400	8,500	5,181	71,935		137,096
2	2,325	8,360	3,432	3,400		1,528	35,992		46,677
計	36,405	39,441	3,432	20,800	8,500	6,709	107,927		183,773

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3	R4	R5	R6	R7
恋しき・翁座の保存活用計画の策定／利活用の取組				

◆外部委員評価

③　キャンプ場の活用、ワーケーションの促進

キャンプ場でのワーケーション、リモートワークが実現できる環境を整備し、他地域キャンプ場との区別化を図り、利用者の満足度を向上させることで、リピーターの増加につなげます。
また、更なる誘客を促進することを目的として、施設運営を抜本的に見直します。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容 （未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	ワーケーション環境の構築、商品化	ワーケーション事業を推進するため、専門家の招聘、モニターツアー、戦略書の作成、プロモーションを実施し、R3年度に羽高湖と四季の里に環境を整備した。	完了	△	×	×	ワーケーションにおける「余暇」の部分の魅力の一つとしてキャンプ場に併設し、利用促進を図った。施設利用者はいるもののワーケーションとしての利用は低い。	施設整備の拡充は行わず、既存施設の利用促進のための広報を強化する。
2	キャンプ場の施設の整備	キャンプ場利用者の利便性を確保するため、シャワー設備の設置、トイレの新設、改修を実施した。	順調	○	○	○	四季の里のシャワー設置及びトイレ改修並びに羽高湖のトイレ新設により利便性が向上した。また、WEB予約サイトを構築したことで利用者が伸びている。	引き続き、誘客及び満足度の向上に繋がる改修を実施していく。
3	施設運営の抜本的見直し	民間事業者のアイデアやノウハウを施設運営に最大限活かすため、民間事業者に対して運営管理の公募を実施中。	完了	○	○	○	キャンプ場の管理に関する基本構想をまとめ、市内３か所のキャンプ場を一括して運営管理を行う民間事業者を公募し事業者を選定した。	民間事業者と連携し、さらなる誘客を図る。

◆コスト分析（千円）

No.	R3、R4 決算額	R5 決算額	（R5財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R6 予算額	R7 見込額	合計
1	15,625	700				700	700		17,025
2	94,858	7,233				7,233	1,100		103,191
3	3,300								3,300
計	113,783	7,933				7,933	1,800		123,516

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3	R4	R5	R6	R7
ワーケーション促進に向けた施設運営・施設整備				
ワーケーション誘客の実施				
キャンプ場施設の整備				
施設運営の抜本的見直し		新しい運営体制での運営		

◆外部委員評価

④　観光推進体制の構築／プロモーションの強化

市外から観光交流の拡大を目指し、広域連携を含めた観光推進体制を構築し、観光商品化、コロナ禍でも安心して観光してもらうための受入環境整備及びプロモーション活動を推進します。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容 （未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	観光推進体制の構築	府中市観光協会を中心として、市民や企業等に対して、観光への参加・協力を促し、産業や地域での観光振興をけん引することで、オール府中での観光推進体制を構築する。	完了	○	○	○	・府中市観光協会の一般社団法人化が完了 ・民間事業者から地域活性化起業人を受入れ、新たな観光商品として教育旅行を開発した。	コロナ禍が明けたことも踏まえ旅行者の動向を注視しながら観光協会と連携し、プロモーションの強化を図る。
2	広域連携（北備後、備後圏域）による観光推進	①北びんご観光連携協議会による教育旅行誘致に係るプロモーションを実施。圏域内キャンプ場を巡るスタンプラリーを企画。②備後圏域内市町によるワーケーションの情報発信、モニターツアー、インバウンドの誘客。	順調	△	○	△	教育旅行誘致に係るプロモーションを実施したが、コロナ明けによる地方へのニーズが低下している。	近隣・近県地域を含んだ広域観光を推進していく。
3	観光商品化、受入環境整備、プロモーションの推進	①新たな観光商品化の取組 ②観光チャレンジ補助金による受入環境整備 ③観光トイレ整備、おもてなしトイレ事業者の募集 ④府中市観光協会ホームページのリニューアル	順調	○	○	○	観光トイレ、おもてなしトイレによるトイレツーリズムによる市内観光を促進。 滞在時間の延長やリピーターの増加につながる観光商品の造成が課題。	引き続き、商品開発の促進とプロモーションの強化を図る。

◆コスト分析（千円）

No.	R3、R4 決算額	R5 決算額	（R5財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R6 予算額	R7 見込額	合計
1	13,862								13,862
2	605	276				276	276		1,157
3	32,380	3,506				3,506	100		35,986
計	46,847	3,782				3,782	376		51,005

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3	R4	R5	R6	R7
観光推進体制の構築／広域連携による観光推進				
プロモーション活動の強化（HP等観光情報の発信、誘客プロモーションの展開）				

◆外部委員評価

第２期府中市総合戦略ＰＤＣＡサイクルシート

Ｒ６年度 ： 3-3

基本情報					
戦略区分	3	府中市へのひとの流れをつくる　～地域の価値を高め、魅力あるまちをつくる			
プロジェクト	3	スポーツで魅力発信		重点区分	A
関係課		スポーツ推進課	観光ブランド課		

◆ＰＬＡＮ（事業の目的・ねらい）

人々が生涯にわたってスポーツに親しむことは、個々人の心身の健全な発達はもちろんのこと、明るく豊かで活力に満ちた社会の形成に必要不可欠です。若い世代からの体力づくり・健康づくりは、高齢となったときのフレイル予防につながるものであり、そのためにスポーツを楽しめる環境を整備します。
また、スポーツの持つ特性が単に「する」だけでなく、「見る」「支える」ことで皆がその価値を享受できるものへと変わってきています。住民同士が交流し、市外から人を呼び込み、賑わいを創出するため、観光やまちづくりとの融合、経済・地域の活性化、本市の知名度向上を目指したスポーツ振興の取組と基盤整備が必要です。
アーバンスポーツやeスポーツ、オンラインイベントなどの新しい分野を含め、これらを活用した地域振興や定着が求められています。スポーツを活用した事業を通じて、地域の賑わいを生み出すとともに、府中市への愛着の醸成・シビックプライドの向上を図り、人を呼び込み、人が集う、市民からも市外在住者からも「選ばれる府中市」の実現を目指します。

◆成果目標・実績（ＫＰＩ）

ＫＰＩ		基準値R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標値R7
スポーツ施設利用者数	目標		130,000	140,000	160,000	180,000	200,000	200,000人
	実績	123,078人	143,917	159,676	246,836			
わがまち❤スポーツ参加者数	目標		1,000	1,500	2,000	2,500	3,000	3,000人
	実績	652人	466	1,051	3,962			
スポーツ大会・合宿の誘致数	目標		1	2	4	6	10	10件（累計）
	実績	0件	0	0	0			
	目標							
	実績							

①　オンリーワン・ナンバーワンイベントの実施

〇府中市まちなかマラソン大会
オンラインとオフラインを融合させたハイブリットマラソンを実施することでスポーツのまちのイメージや認知度を高め、より多くの市民や市外のマラソン愛好者へ訴求することにより、集客を拡大・定着させます。

〇全日本ＥＶ＆ゼロハンカーレース大会
府中市を「ＴＥＣＨＹ　ＳＰＯＲＴＳのメッカ」としてのブランディングを目指し、全日本ＥＶ＆ゼロハンカーレース大会の定期的な開催を行います。

〇ドローンフェスの開催
「ドローンのまち」としての認知度の向上を目指す取組の一つとして、全国規模のドローンレースを開催（主催団体を誘致）し、市内外からの競技者及びその関係者を集めるとともに、ドローンそのものの認知度向上や普及啓発に取り組みます。

〇アーバンスポーツ・e スポーツの推進
これまでスポーツとして認識されていなかったアーバンスポーツ（BMX、スケートボード、パルクール、ブレイ クダンスなどの都市型スポーツ）や e スポーツ（電子機器を用いて行うゲーム対戦など）は、克己心やフェアプレイの精神を培い、青少年のコミュニケーション能力を育成するとともに多様な価値観を認めあう機会を与 えるなど、青少年の健全育成に資するスポーツとしての側面をもちます。あわせてイベント誘致により「魅せる」要素を賑わいづくりにつなげます。

◆DO / ◆CHECK / ◆ACTION

No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容（未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	（仮称）府中市まちなかマラソン大会	オンラインとオフラインを融合させたハイブリットマラソンの実施。 ・認知度向上（マスメディア、ＳＮＳの活用） ・大会運営と府中市の特性を生かした付加価値向上	順調	○	○	○	・第3回を迎え、認知度も含め定着してきている。 ・コロナ明けにより、会場に飲食ブースを設置した。	引き続き認知度向上を図りながら、満足度の向上に取り組む。オンラインマラソンについては参加者数をみながら見直しを検討。
2	全日本ＥＶ＆ゼロハンカーレース大会	全日本ＥＶ＆ゼロハンカーレース大会の開催 ・認知度向上（マスメディア、ＳＮＳ、ゼロハンカーの制作及び展示等） ・賑わい創出と交流人口の創出・拡大	順調	△	△	△	・R4年度田川ヒロアキ氏によるテーマソングを制作し、広報を強化。 ・事業見直しによりR6年度からは市の主体的な関与から、民間団体等を主体とした運営へ移行する。	民間団体等による運営へ移行するため、業務内容等の引継ぎを継続的に行っていく。
3	【関連PJ：5-2】 ドローンフェスの開催	全国規模のドローンレースを開催し、市内外からの競技者及びその関係者を集めるとともに、ドローンそのものの認知度向上や普及啓発に取り組みます。 １）　ドローンレース全国大会の誘致 ２）　ドローン関係イベントの実施	完了	○	○	○	レース及びイベントを同日同会場で初めて開催した。来場者約3,000人が訪れ、ドローンのまちとしてのイメージ定着に貢献した。	事業見直しにより、市以外の実施主体での開催を検討。
4	アーバンスポーツ・eスポーツの推進	アーバンスポーツ（BMX、スケートボードなど）やeスポーツを賑わいづくりにつなげる。 ・施設の整備 ・大会の誘致、イベント開催	完了	△	△	△	ｱｰﾊﾞﾝｽﾎﾟｰﾂ（ｽｹｰﾄﾎﾞｰﾄﾞ）について、まちなかで社会実験を実施した。一定のニーズはあったが騒音などの課題も表面化。	一旦、常設の整備は見送り、イベントなどについては引き続き検討する。

◆コスト分析（千円）

No.	R3、R4 決算額	R5 決算額	（R5財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R6 予算額	R7 見込額	合計
1	13,955	6,000				6,000	6,000		25,955
2	2,486	1,988				1,988			4,474
3	6,077	2,629	1,314			1,315			8,706
4									
計	22,518	10,617	1,314			9,303	6,000		39,135

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3	R4	R5	R6	R7
大会の戦略的広報／大会の運営				
大会の戦略的広報／集客の向上と交流人口の創出・拡大				

◆外部委員評価

② スポーツ施設等の充実

スポーツによるまちの活性化の基盤となるスポーツ施設等について、民間の商業施設やオフィス機能、マンションや公営住宅などの複合化や多機能化、民間活力の活用等といった視点を加えながら充実を図ります。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容（未実施の場合当初予定）	これまでの評価				左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
			進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度		
1	市民プール建替え【関連：町の魅力アップ】	○基本設計、詳細設計を令和６年３月に完了し、建設工事に着手した。	順調	○	○	○	概ね予定どおりの進捗状況。	令和7年のオープンに向けて、予定どおり事業を継続する。
2	人工芝生グラウンドの設置	R5年5月に人工芝グラウンドを供用開始した。 合宿所兼お試し住宅として市営住宅を一部改修し、R6年3月から利用を開始した。	完了	○	○	○	サッカーの公式大会も開催されるなど市内外から利用される施設となった。	施設の賑わいを地域の賑わいへ繋げる取組みを進める。
3	スポーツ振興の拠点づくり	住民の福祉の向上と地域の活性化を図ることを目的として、府中市におけるスポーツ推進を担う統一的な組織を設立する。	遅延	△	○	△	R6年4月に上下スポーツクラブが設立された。	引き続き、スポーツ振興の拠点となる組織の設立と運営を支援する。

◆コスト分析（千円）

No.	R3、R4 決算額	R5 決算額	（R5財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R6 予算額	R7 見込額	合計
1		50,000	46,480	3,520			1,000,000		1,050,000
2	123,771	176,220		176,200		20			299,991
3		273				273	500		773
計	123,771	226,493	46,480	179,720		293	1,000,500		1,350,764

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3	R4	R5	R6	R7
基本構想策定 →	施設環境の整備			

◆外部委員評価

スポーツ施設においても収益性がないとどうしても人が定着しない問題がある。ただ単に利用が多いだけでなく、収益性があり、産業化に繋がるよう進めていただきたい。

③ スポーツによる健康づくりの推進

若いころからのスポーツ習慣づくりは高齢となったときのフレイル予防につながるものであり、そのためにスポーツを楽しみ、また健康づくりに対する意識づけを促進する環境を整備します。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容（未実施の場合当初予定）	これまでの評価				左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
			進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度		
1	ウェアラブル端末やアプリ等の活用促進により、日常生活において健康づくりを意識する仕組構築	ウェアラブル端末やアプリを活用した健康づくりを検討する。	未実施	△	－	×	市独自のウェアラブル端末やアプリ等を活用した新たな事業までは行っていない。	既存の国のアプリなどの活用を推奨し、健康づくりの意識を高めていく。
2	必要な健康づくりや運動のメニューは世代ごとに異なっており、世代間の継続性を図りつつ世代別の発信を行う	世代別の健康づくりや運動メニューに応じた情報発信を行う。	未実施	△	－	×	世代別を意識した効果的な取組まで至っていない。	世代別のターゲットに効果的な情報発信の具体策を検討する。
3	スポーツ振興計画の策定	平成28年に策定した「府中市スポーツ推進計画」について、計画の進捗状況、、国の政策動向等の変化に対応するため、早期に見直しを行う。	順調	△	－	△	R6年2月に計画策定支援業務の事業者決定後、市民等アンケートを実施。	R6年度中に第２期府中市スポーツ推進計画を策定する。

◆コスト分析（千円）

No.	R3、R4 決算額	R5 決算額	（R5財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R6 予算額	R7 見込額	合計
1									
2									
3		3,190				3,190	6,930		10,120
計		3,190				3,190	6,930		10,120

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3	R4	R5	R6	R7
スポーツ振興計画策定 →	フレイル予防に向けた若年層からの取組			

◆外部委員評価

第２期府中市総合戦略ＰＤＣＡサイクルシート

Ｒ６年度 ： 3-4

基本情報								
戦略区分	3	府中市へのひとの流れをつくる　～地域の価値を高め、魅力あるまちをつくる						
プロジェクト	4	ひととのつながり					重点区分	B
関係課		総務課	政策企画課	スポーツ振興課				

◆ＰＬＡＮ（事業の目的・ねらい）

本市の移住・定住を促進するための支援策や情報発信を進めるとともに、本市の「ものづくりのまち」を多面的な取り組みを通じて、積極的に情報発信しつつ、観光を含めた体験交流活動等により本市の魅力を体感する機会をつくることで、市への「関係人口」を増やし、定住へのきっかけを拡大します。
また、個人だけでなく、企業や団体、教育機関からの共感を獲得し、ともに連携することにより、市内人材と市外人材のコラボレーションを興し、まちの賑わいや活気づくりにつなげます。

◆成果目標・実績（ＫＰＩ）

ＫＰＩ		基準値R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標値R7
ＵＩＪターン転入者数（広島県の人口移動統計調査による移住者数）	目標		20	40	60	80	100	100人
	実績	－	152	145	170			
移住相談件数	目標		80	90	100	110	120	120件
	実績	74件	98	119	77			
空き家バンク成約数	目標		3	5	7	9	10	10件
	実績	2件	10	11	10			
ふるさと納税額（企業版ふるさと納税も含む。）	目標		1億円	1億5千万円	2億円	2億5千万円	3億円	3億円
	実績	7,225万円	1億4,258万円	1億6,415万円	2億5，599万円			

①　情報発信の強化

移住促進サイト、移住パンフレットの充実、ふるさと納税の取組強化など、効果的な情報発信により、府中市に関心を持つ人を増やすことにより府中市の認知度を高めるとともに、共感をもつ人を増やし、獲得し、府中市の活気・賑わい創出につなげます。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容（未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	移住促進サイト、移住パンフレットの充実	・R4年度、府中市での暮らし方など、移住希望者の関心・共感を得る「府中市の魅力」の情報発信を強化するため、サイトのリニューアルを行った。　・R5年度はターゲットをしぼった特設サイトをオープンした。	完了	○	○	○	移住サイト見直しについてはR4年度末に改修したばかりであるため、効果の測定までには至っていない。	必要に応じて、改良を行っていく。
2	ふるさと納税（企業版ふるさと納税を含む。）の取組強化	・ふるさと納税ポータルサイトの増加（ANA、JAL） ・返礼品の充実（恋しき、セミオーダー家具等） ・企業版ふるさと納税に関する提携先を増加（JTB、RCG）。民間企業を活用し、納税増加を図る。	順調	○	○	○	高所得者層をターゲットに、年末の「AMAZONふるさと納税」参画も併せて計3ポータル開設予定。また、返礼品を通じて市の特産品のPRにも繋がっている。 企業版についても、物納スキームでの案件も具体化しており、寄附実績も増加傾向。 モノに関する新規返礼品が多く、コト消費関連返礼品の企画は恋しきのみとなっており、返礼品開発に課題。	納税サイトはいったん様子見とする。新規事業者の開拓や新規返礼品の企画に焦点を向け、アプローチを継続する。 また、企業版について企業とのマッチングに民間を活用し納税額の増加を図る。
3	移住・定住促進のための関係部署の連携強化	サイト上に就職にかかる情報をUPするなど、関係部署と連携した情報発信を行っている。	順調	○	－	○	就職情報など移住者にとって有益な情報をサイトに掲載することで、移住に関心のある方へのスムーズな情報提供が可能となっている。	引き続き、連携を図り、より良いサポート体制を構築する。
4	府中市出身者のネットワークの構築	府中市出身者だけでなく、府中市に繋がりのある人や企業などの情報をデータベース化し、個別のニーズにあった情報発信を行う。	未実施	△	－	－	キーマンリストの作成するためのスキームを検討中。	使い方などの必要性について再考する。

◆コスト分析（千円）

No.	R3、R4 決算額	R5 決算額	（R5財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R6 予算額	R7 見込額	合計
1	1,320	1,320				1,320	330		2,970
2	132,618	89,033				89,033	135,000	155,000	511,651
3									
4									
計	133,938	90,353				90,353	135,330	155,000	514,621

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3	R4	R5	R6	R7
サイトリニューアル ふるさと納税の開拓	情報発信の拡大、関係部署の連携強化			

◆外部委員評価

② 関係人口、交流人口の拡大

長い歴史のある「職人気質、匠」のものづくり産業が集積する強みを活かした様々な交流機会を創出することで、府中市とのつながりを持つ関係人口、交流人口の拡大を図り、移住の裾野を広げます。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容（未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	大学生等の若者に府中での暮らしを体験してもらう「府中市版ふるさとワーキングホリデー」の実施	関係人口を創出・拡大し、将来的に定住人口としての移住者となってもらうことを目的として、R3年度から府中市版「ふるさとワーキングホリデー」を実施している。	順調	○	△	△	コロナの影響により実施が遅れたが、R3年度から実施し、順調に利用者と受入先の増加につながっている。 今のところ関係人口の増加に繋がっているが、移住までには至っていない。	引受企業等にニーズを再確認し、継続するかどうか検討する。引き続き、事業を継続するが、移住者へつながらない場合は見直しを図る。
2	アーティストやクリエイターをターゲットとした移住・関係人口創出イベント	ものづくりに興味・関心を持つ芸術系のデザイナーやクリエイティブな人材と「ものづくり」企業とのマッチングを図る。	未実施	△	－	×	企業側のニーズ調査ができていない。	ニーズを踏まえてその必要性を判断する。
3	オンリーワンイベントの実施【関連：スポーツで魅力発信】	「ＴＥＣＨＹ ＳＰＯＲＴＳのメッカ」としてのブランディングを目指し、全日本ＥＶ＆ゼロハンカーレース大会の定期的な開催を行う。 ・戦略的広報による大会の認知度向上(マスメディア、ＳＮＳの活用、ゼロハンカーの制作及び展示等、田川ヒロアキ氏によるテーマソング製作)	順調	△	△	△	オンリーワンイベントとして、全国から大会に参加があり、関係人口の獲得に繋がっている。 事業見直しによりR6年度からは市の主体的な関与から、民間団体等を主体とした運営へ移行する。	民間団体等による運営へ移行するため、業務内容等の引継ぎを継続的に行っていく。

◆コスト分析（千円）

No.	R3、R4 決算額	R5 決算額	（R5財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R6 予算額	R7 見込額	合計
1	1,078	1,656				1,656	1,000		3,734
2									
3	2,486	3,000				3,000	3,000		8,486
計	3,564	4,656				4,656	4,000		12,220

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3	R4	R5	R6	R7
府中市版ふるさとワーキングホリデーなどの移住・関係人口創出イベントの開催				
お試し移住体験住宅・移住支援金の運用／情報収集・共有化				

◆外部委員評価

③ 移住人口の拡大

都市や自然との近接性、多様性など府中市の強みを伝え、実際に府中市での暮らしのイメージができる機会を提供することにより、移住先として選択する際の動機付けを図り、移住者の増加を目指します。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容（未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	専任の移住相談員（ふちゅうライフデザイナー）の配置	移住希望者の相談にきめ細かく対応することで、府中市に魅力を感じ、住んでもらうことを目的としてR3年度から設置している。	完了	○	△	△	仕事や住まいの情報も含めすべての移住関連情報を一元的に提供できるようになり、相談件数、移住者数が増加した。	R5年度をもって廃止
2	市が運営することにより個人間での取引も可能となる「NEW空き家バンク」の本格運用	市が積極的に空き家バンクの運営に関わり物件情報を集約するとともに、個人間取引として売買が可能となる仕組みに見直しを行った。R3年度から市ＨＰ及び県空き家バンク「みんと」においても物件を照会。	完了	○	○	○	空家バンクによる成約実績が増加している。	今まで受動的であったが、地域振興を目指しエリアを定め、重点的に空き家を集めていく。
3	お試し移住体験住宅、移住支援金	＜お試し移住体験住宅＞”お試し”暮らしを体験してもらうことで移住・定住につなげるため、R3年に1件、R5年に市営住宅3部屋を整備した。 ＜移住支援金＞県と連携し、東京圏（23区）から転居・就業に至った場合に移住支援金を給付する。	順調	△	△	○	＜お試し移住体験住宅＞R5年度より施設数を増やし、利用は順調。 ＜移住支援金＞令和５度の申請数は1件。テレワーク移住者が利用した。	お試し住宅利用者へのフォローアップ（地域コーディネーターと連携したアテンドなど）を再構築する。
4	移住定住フェア、Uターン相談会	県実施フェアに年３回参加（東京2、大阪1）。 近隣市町（備後圏域）とは年1回合同で開催。	順調	△	△	△	1回あたりの平均相談件数10件 市単独フェアは実施していない。	移住フェアで移住者を獲得するため、市としての打ち出し方を再検討する。

◆コスト分析（千円）

No.	R3、R4 決算額	R5 決算額	（R5財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R6 予算額	R7 見込額	合計
1	3,003	1,935				1,935			4,938
2	250	3,313				3,313	3,298		6,861
3	389	3,962				3,962	6,683		11,034
4	212	376				376	130		718
計	3,854	9,586				9,586	10,111		23,551

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3	R4	R5	R6	R7
空家バンク開設	ふちゅうライフデザイナーによる相談窓口、新規物件開拓			
移住定住フェア／Uターン相談会の開催				

◆外部委員評価

移住・定住施策について、情報発信、空き家バンク、お試し居住などの様々な取組を行い、移住相談件数など、一定の成果があったと考えられる。広島県の移住相談窓口（東京）の相談者の8 割が移住の決め手を「仕事」と回答しており、移住希望者が移住を実現するためには仕事の確保が重要であることから、移住相談者の府中市への移住により繋げていくために、仕事の確保の観点から取組について振り返り、課題を踏まえた対策を検討してはどうか。

④　移住センターを活用した賑わい創出

短期滞在やデュアルライフというライフスタイルを持つ関係人口の特質にあったコワーキングスペース、市内人材と協働ができる場を提供し、地域の活性化と賑わいに繋げます。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容 （未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	人材のハブ拠点（移住センター）の整備	コワーキングスペースの運営、移住相談窓口としての対応、地域住民との交流イベント等の開催や地域振興活動を行うための拠点施設となる移住交流支援センターを設置する。 （１）人：関係人口案内人、地元のキーマンのリスト化 （２）場：場所の選定 （３）仕組み：つながりを創出し共創関係を生み出す企画等のコンテンツ作成	遅延	△	－	－	整備できていない。	キーマンリストを活用し、市のライフデザイナーで対応。
2	移住者等と地域のキーマンとの交流の場の提供		未実施	△	－	－	整備できていない。	必要性を再検討。
3	賑わいづくり		未実施	△	－	－	整備できていない。	必要性を再検討。

◆コスト分析（千円）

No.	R3、R4 決算額	R5 決算額	（R5財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R6 予算額	R7 見込額	合計
1									
2									
3									
計									

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3	R4	R5	R6	R7
キーマンの発掘 移住センター開設		交流イベント・賑わいイベントの実施		

◆外部委員評価

⑤　企業・団体の共感を得、協調による賑わい創出

行政が企業における CSR 活動や団体、教育機関からの共感を獲得し、ともに連携するという官民連携により、まちの賑わいや活気づくりにつなげます。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容 （未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	広範な分野での包括連携協定締結	市外企業（対外発信力）、市内企業（市内人材との協働）、大学（若い人材の関係人口化）という3分野で包括連携を行うことで、行政だけでは実行できない分野への着手や新たな発想による施策展開につなげる。	順調	○	○	△	令和５年度は新たに交通安全の推進や災害時のサポートなどに関して、民間事業者と締結。民間の力やノウハウを活用して課題解決に繋げている。	引き続き、市だけでは実施できない施策を展開していくため、連携先の拡大を目指す。

◆コスト分析（千円）

No.	R3、R4 決算額	R5 決算額	（R5財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R6 予算額	R7 見込額	合計
1		1,000				1,000	1,000	1,000	3,000
計		1,000				1,000	1,000	1,000	3,000

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3	R4	R5	R6	R7
包括連携協定によるパートナーシップ推進				
連携協定パートナーとの事業展開				

◆外部委員評価

第２期府中市総合戦略ＰＤＣＡサイクルシート

Ｒ６年度 ： 3-5

基本情報			
戦略区分	3	府中市へのひとの流れをつくる　～地域の価値を高め、魅力あるまちをつくる	
プロジェクト	5	交通戦略	重点区分　B
関係課		都市デザイン課	

◆ＰＬＡＮ（事業の目的・ねらい）

コロナ禍により移動を制限された状態が続くことや、リモートワーク、web 会議、サテライトキャンパスなどこれまでの移動を基本とした生活様式が大きく変化しています。従来からの利用者の減少に加え、こうした環境の変化により公共交通の利用が減少し、持続的な運営が危機にさらされています。
日常生活の欠かすことのできない市民の移動手段である公共交通を確保するため、効率的効果的で、市民が利用しやすい交通システムの構築を目指します。

◆成果目標・実績（ＫＰＩ）

ＫＰＩ		基準値R1	R3	R4	R5	R6	R7	目標値R7
府中ぐるっとバス利用者の1日当たりの平均利用者数	目標		100	108	116	124	132	132人
	実績	93人	73	78	84			
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							

①　安心な暮らしを確保する公共交通

これからの高齢化社会の進展等、地域社会の変化、環境の変化をとらえて公共交通のあり方を再構築し、市民や来街者の誰もが利用しやすい移動手段を確保します。

◆Do			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容（未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	現行の公共交通の効率的な運行の実現	南宮・栗柄バス路線の再編（R4年度完了）	完了	○	○	△	令和４年４月に再編し、効率的な運行が可能となった。	引き続き、その他の公共交通についても効率的な運行を検討していく。
2	コミュニティバス、タクシーの乗り継ぎ利用の利便性向上	上記路線再編に併せた市内循環バスとの乗り継ぎ割引を実施 自家用有償運行に対する支援制度を整備	完了	△	△	○	乗り継ぎ割引実施後、コミュニティバスの利用者が微増。また、自家用有償運行を支援しているが利用者は少ない。	自家用有償運行エリアの見直しなど、利便性向上を検討していく。
3	持続可能な公共交通のあり方検討会議の開催	令和６年３月に府中市地域公共交通計画を策定	完了	○	○	△	令和4年度～5年度にかけ府中市公共交通活性化協議会や関係機関との協議を進め策定。	今後、計画に位置づけた事業の実施に向け、交通事業者等関係者と具体化に向け取り組んでいく。
4	乗り方教室、スマートフォン利用教室など出前講座の開催	今年度、民間バス会社と共同で乗り方教室を開催予定	遅延	△	－	△	乗り方教室は実施に向けて、現在募集中。スマートフォン利用教室については実施できていない。	乗り方教室の申し込み状況を注視し、ニーズに合わせて見直しを行う。

◆コスト分析（千円）

No.	R3、R4 決算額	R5 決算額	（R5財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R6 予算額	R7 見込額	合計
1									
2	38	49				49			87
3		11,891				11,891			11,891
4									
計	38	11,940				11,940			11,978

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3	R4	R5	R6	R7
路線の見直しによる効率的な運航の実現				
コミュニティバス、タクシー乗り継ぎ利用の利便性向上 載り方教室等				
持続可能な公共交通のあり方検討				

◆外部委員評価

福塩線の利用促進は必ず必要で、それは観光と連携したものであったり、あまり利用していない方々に利用してもらうことが必要ではないか。
本年3月、地域公共交通に係る課題等を整理し、市民アンケート調査結果も踏まえながら、交通戦略として「府中市地域公共交通計画」を策定し、現在、計画の実現に向けて取り組まれている。このことは、総合戦略（交通戦略）で掲げる「誰もが利用しやすい移動手段の確保」に大きく関わるため、計画の実現に向けて、関係者がしっかりと連携して着実に取り組んでいただきたい。

基本情報									
戦略区分	4	安心して暮らすことができる地域をつくる　～持続可能な地域社会をつくる							
プロジェクト	1	持続可能な医療サービス						重点区分	C
関係課		医療政策課	湯が丘病院						

◆ＰＬＡＮ（事業の目的・ねらい）
医師不足は中山間地域共通の課題であり、医師・看護師等の確保による市内の医療機関の体制整備が必要です。 市民のみなさんが当たり前の医療を受けることで安全・安心な暮らしを続けるため、市内での医療機関や医師の確保による市内の医療提供体制整備に努める一方で、医師不足の現実に対応するため、市内に不足する医療について二次保健医療圏をはじめとした市外の医療機関との連携によって安定的な医療サービスの提供が継続的に行われる体制の整備を目指します。

◆成果目標・実績（ＫＰＩ）

ＫＰＩ		基準値R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標値R7
府中市民病院・府中北市民病院における診療科目数（外来）	目標		11+9	11+9	11+9	11+9	11+10	11+10
	実績	11+9	11+10	11+10	11+10			
府中市民病院・府中北市民病院における外来患者数（1 日当たり）	目標		327+149	333+152	339+155	345+158	350+170	350+170
	実績	305+159	264+175	302+154	303+146			
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							

①　安定した医療提供体制の構築

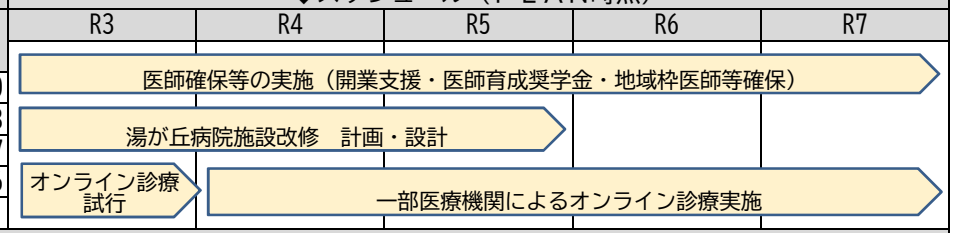
これからの高齢化社会の進展等、地域社会の変化、環境の変化をとらえて公共交通のあり方を再構築し、市民や来街者の誰もが利用しやすい移動手段を確保します。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容（未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	市内の医療機関数及び医療機関に従事する医師数の確保	・医療機関開業支援等補助金 ・医師育成奨学金による将来の医師確保	順調	○	－	○	開業支援については、制度に係る問合せはあるが実績にまで繋がっていない。 医師育成奨学金はこれまで7名に貸与。うち1名が福山市民病院で初期研修中（～R7年度）、1名が専門研修履修中（～R8年度）でR7年度から市内医療機関で勤務の予定。	必要な見直しを行いながら事業を継続する。奨学金制度はR5年度に専門医研修制度などのキャリアアップに対応するための条例改正を行った。
2	二次保健医療圏をはじめとした市外の医療機関との連携による医療提供体制の整備	・病院機構による病院のあり方・地域医療連携の検討 ・福山市民病院との医師育成に関する連携（府中市奨学生の研修受入） ・備後圏域医療連携会議による広域での連携調整(＃7119等)	順調	○	－	△	病院機構はR5年度中に経営強化プラン（中期計画）を策定。 福山市民病院にて府中市奨学生の研修受入中。 救急安心センター事業(＃7119)をR6年度から備後圏域市町で導入開始。	引き続き医療体制確保に向けた圏域内での協議・取組を推進するとともに、必要に応じて二次保健医療圏域を超えた連携強化も行っていく。
3	湯が丘病院の施設改修	・老朽化した施設の改修に係る基本計画・基本設計・実施設計（実施中） ・病院後背地の急傾斜地の崩壊対策工事（実施中） ・入院機能の維持に必要な医師数確保の協議 ・建て替えにより使用しない既存建物の先行解体	遅延	○	○	－	施設改修に向けた設計等を実施中であるが、コロナの影響や設計ボリュームの増加等により遅延している。病院裏の急傾斜地崩壊対策については可能な個所から実施中である。	遅れているがいずれも進捗しており、予定どおり継続する。
4	オンライン相談、オンライン診療等の推進	・小児科、産婦人科オンライン相談の実施 ・救急安心センター事業(＃7119)の検討開始 ・オンライン診療に係るガイドライン改訂され、コロナ対応のための特例は見直された	順調	○	○	△	オンライン相談事業は周産期・小児医療体制が十分確保できない中で安心感の醸成に寄与し、年間利用者数は年々増加（R5年度は344人）。オンライン診療のガイドラインが見直され、対面診療との併用が再度適用されている。	オンライン相談は継続する。オンライン診療は国の指針などに基づき、医師会をはじめとした関係機関と連携して取り組む。特にR6・R7年度は公立病院を中心に電子処方箋導入に取り組む予定。

◆コスト分析（千円）

No.	R3、R4 決算額	R5 決算額	（R5財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R6 予算額	R7 見込額	合計
1	21,200	7,200				7,200	5,800	7,200	41,400
2		550				550	1,488	1,000	3,038
3		27,959				27,959	495,528		523,487
4	3,156	1,320	858			462	1,320	1,320	7,116
計	24,356	37,029	858			36,171	504,136	9,520	575,041

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）



◆外部委員評価

第２期府中市総合戦略ＰＤＣＡサイクルシート

Ｒ６年度 ： 4-2

基本情報									
戦略区分	4	安心して暮らすことができる地域をつくる　～持続可能な地域社会をつくる							
プロジェクト	2	フレイル予防から始まる健康						重点区分	C
関係課		健康推進課	介護保険課						

◆ＰＬＡＮ（事業の目的・ねらい）

フレイルの予防は、高齢化しても「自分らしい」生活を送るための基盤となり、若いうちから「自分に合った」健康づくりに取り組んでいく必要があることから、それぞれのライフステージに応じて心身ともに健康で活躍できるよう、若い時期からの生活習慣の改善など健康づくりの定着が必要です。
２０代から５０代までは生活習慣病予防と体力づくり、６０代以降は加齢を意識しつつ適当な栄養摂取と筋力維持に努めることが必要となってきます。必要なのは市民の皆さんが「ふだんから」「長期的に」健康に対する意識を持ち続けることであり、そのために、負担なく、楽しく続けられる仕組みを、ICTなどを活用し構築します。
また日々の健康づくりに加え、がんなど疾病の早期発見・早期治療を推進するため、適切なタイミングで適切な治療を受けることができるよう、健診（検診）を受診しやすい環境を整備します。
特に高齢者については移動距離的にも人間関係的にも活動範囲が縮小していくことが多いことから、フレイル対策を通じた介護予防を推進するため，住民運営の「通いの場」の立ち上げ・運営支援に取組み、他者との交流を通した体力維持を生きがい醸成や認知機能維持につなげます。

◆成果目標・実績（ＫＰＩ）

ＫＰＩ		基準値R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標値R7
特定健診受診率	目標		32.0	36.0	40.0	44.0	48.0	48%
	実績	31%	36.8	33.6	37.5			
要支援１・２、要介護１の認定割合	目標		9.45	9.45	9.45	9.45	9.45	9.45%
	実績	9.45%	9.96	10.68	10.86			
元気もりもり体操参加者の内、運動器機能向上者数	目標		50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50%
	実績	－	50.0	76.0	70.0			
	目標							
	実績							

①　フレイル予防、通いの場でのＩＣＴ活用

地域のサロン等に参加した高齢者を対象に、タブレットを活用したデータ収集により、フレイルの早期発見、ICT 活用したフレイル予防教室を行うことにより、健康で自立した高齢者を増やし、要支援・要介護認定者数の減少を図ります。

◆Do			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容（未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	フレイルチェックシステムの構築	令和３年度にシステムを導入済	完了	○	○	○	導入によって簡易的ではあるが、健康状態をデータ化することで見える化が図られ、プレフレイル及びフレイルを効率的に抽出できている。	引き続き、システムを活用していく。
2	フレイル予防教室でのフレイル予防プログラム（分析・評価）の実施	上記システムを活用して、予防プログラムを実施中	順調	○	○	○	上記システムにより抽出したプレフレイル及びフレイルの方を、各種体操教室等に繋げることで、効率的に実施している。	引き続き、事業を継続する。
3	通いの場や自宅でフレイル予防	DVDの配布やYoutube動画の作成になどによって、自宅におけるフレイル予防を促進	順調	○	○	○	通いの場に通うことにハードルを感じている人に対してもアプローチが可能となっている。	さらにメニューを充実させていく。

◆コスト分析（千円）

No.	R3、R4 決算額	R5 決算額	（R5財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R6 予算額	R7 見込額	合計
1	87,663	51,068				51,068	58,485		197,216
2									
3									
計	87,663	51,068				51,068	58,485		197,216

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3	R4	R5	R6	R7
フレイルチェックシステム導入・運用				
予防プログラム実施／通いの場や自宅でフレイル予防				

◆外部委員評価

フレイル予防から始まる健康関連については、みんなで一緒にやり遂げたという達成感をもっと刺激するようなプログラムや家族単位で遊べるものの方が全員の参加がしやすいのではないか。

②　年齢に応じた市民の自主的な健康意識喚起

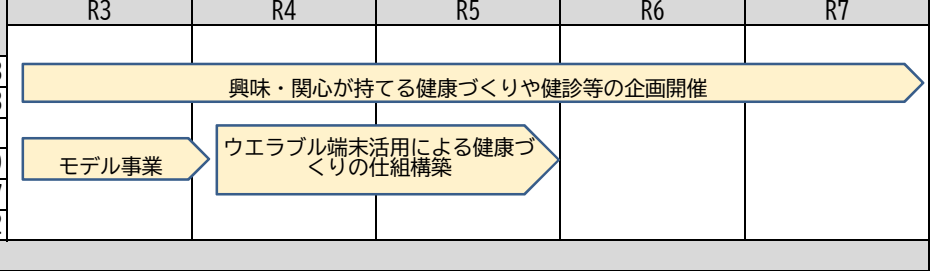
フレイルを予防するため、若いうちから日常的に健康づくりを行っていく取組を進めます。特に、日常において継続的に意識するため、手軽に楽しみながら健康づくりができる仕組みを構築します。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容 （未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	年齢・ライフステージ別に具体的取組を実施	・乳幼児健診の場を活用しての乳幼児期からの健康づくりのための情報提供の実施。 ・学齢期に対する適正な生活習慣の獲得のための健康教育と、若年からの健診受診の定着に向けた取り組みを実施。 ・青年期から壮年期には、適正な生活習慣のための健康教育と、特定健診、がん検診の啓発と受診しやすい環境づくりを実施。生活習慣病予防のための教室の実施や保健指導で重症化予防に取り組む。同時に運動習慣定着のためウォーキングや体操を推進する。 ・壮年後期からは高齢期を見据えてフレイル予防を念頭にいれた健康教育（通いの場の提供を含む講演会）を実施。 ・後期高齢期からは、フレイルの早期発見のための後期高齢者健診の受診勧奨とフレイル予防の健康教育を通いの場に出向き実施。また介護予防事業への接続も行う。	順調	○	○	○	年齢・ライフステージ別に取組を実施することで、効果的にアプローチできている。	引き続き、事業を継続する。各課で横断的な取組を実施する。
2	ライフステージ間の取組を連携させ、加齢にともなってスムースに必要な健康づくりに移行	・乳幼児期、学齢期から今後のライフステージ移行を見据えて、よりよい生活習慣を推進するための早期介入を実施。 ・壮年期からは健診（検診）受診や生活習慣病予防、疾病の重症化予防とともに、骨粗しょう症予防を含むフレイルの周知啓発を実施。 ・壮年後期からは高齢期を見据えてフレイル予防を念頭にいれた健康教育（通いの場の提供を含む講演会）を実施。フレイル予防から介護予防へのつながりを意識して取り組んでいる。	順調	○	○	○	青年期、壮年期へのアプローチが手薄であり課題。	シームレスな健康づくりを実施するために、各課で横断的な取組を実施する。
3	毎日の「食事内容」「運動」「バイタルサイン」等を記録し、送信することで専門家からの助言が受けられるといったアプリの活用	ウェアラブル端末等を活用した取組を検討	未実施	△	－	×	検討した結果、健康意識が低い人に対しての有効な手段とはならず、費用対効果も見込めないことがあり活用しないと判断。	これまでと同様、保健師等による個別対応を行う。
4	認知症予防に効果のある、他者との交流機会確保としての「通いの場」整備	認知症カフェへの支援、利用促進 連続講座「認知症の人と家族の集い」の開催	順調	○	○	△	認知症を患う家族等への支援策として有効である。	引き続き、通いの場の拡充に努める。
5	モデル地域の選定、モデル事業の実施	健診、医療、介護レセプトのない後期高齢者へアウトリーチ支援等を行い実態を把握。後期高齢者健診の啓発や必要時医療機関との連携、介護予防事業への接続等を行う。	順調	○	○	○	対象者を効果的に抽出できている。生活機能が低下し始めた段階での早期介入に繋がっている。	引き続き市内全域で実施。国保加入者の健康状態不明者へのアプローチも必要。

◆コスト分析（千円）

No.	R3、R4 決算額	R5 決算額	（R5財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R6 予算額	R7 見込額	合計
1		54,101				54,101	54,101	54,101	162,303
2	87,393								87,393
3									
4	58	101				101	590		749
5	1,747								1,747
計	89,198	54,202				54,202	54,691	54,101	252,192

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）



◆外部委員評価

基本情報									
戦略区分	4	安心して暮らすことができる地域をつくる　～持続可能な地域社会をつくる							
プロジェクト	3	支えあうコミュニティづくり						重点区分	C
関係課		総務課	福祉課	危機管理課	土木課	下水道課			

◆ＰＬＡＮ（事業の目的・ねらい）

地域社会の持続的な発展を続けていくには、市民一人ひとりが地域の担い手として自ら積極的に参画し、地域資源を活用しながら、地域課題等に取り組む必要があります。
そのために、行政が地域に対して、専門職による相談支援、地域づくり・組織化に向けた支援及び参加支援を重層的に行うことにより、地域住民が「win-win」（全員にメリットがある）を感じる仕組みを構築します。
福祉的な支援という観点からみた「地域」の重要性はもとより、自らで変革したい、活動したいという自主性を応援することにより、コロナ禍でより重要性が増している「地域」が、高齢化の波で元気を失うことなく、持続可能なかたちで発展することを応援します。
特に高齢化と人口減少が進む北部地域では、旧三玉医院施設を保健・福祉・介護・子育て支援の総合拠点施設、地域の賑わいづくりに資する施設として整備します。
また、災害時に地域の力が発揮できるよう、自主防災組織による地域防災力の強化と、内水浸水対策等の基盤整備を地域とともにすすめ、災害に強いまちを目指します。

◆成果目標・実績（ＫＰＩ）

ＫＰＩ		基準値R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標値R7
モデル事業実施地域数（地域共生モデル地域数）	目標		2	3	4	5	5	5地区
	実績	0地区	1	1	0			
シルバーネットワーク事業団体数	目標		1	2	3	4	4	4団体
	実績	0団体						
マイタイムラインを作成している人の割合	目標		20	30	40	50	60	60%
	実績	－	7	17	29			
	目標							
	実績							

①　地域共生の推進

地域活動を推進するにあたり、特に福祉的な課題を解決するにあたっては専門家の知見が必要となるケースが多くあります。保健・福祉・医療をはじめとした様々な機関や住民組織、ボランティア等が連携する際のコーディネート機能を果たすコミュニティソーシャルワーカー（CSW）が活動しやすい状況を作り上げることにより、高齢者、子育て世帯、障害者等が地域で安心して暮らすために必要な支援を受ける環境をつくります。
福祉的な見地からだけでなく、市民・企業・団体との協働による地域づくりを実現させるため、それぞれの地域の特性や課題に応じた取組を支援する制度を構築するとともに、アクティブシニアが活躍できる場面を増やし、地域力向上を図ります。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容（未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	コミュニティソーシャルワーカー（CSW）の配置	・府中エリアと上下エリアにそれぞれ配置。モデル町内会においてＣＳＷと地域との関係を構築していく。 ・地域支援に関する研修（全４回）を行い、専門職のスキルアップを図っている。	完了	○	○	○	市と社協がともに県の研修に参加することで、情報の共有と連携の強化を図っているところだが、包括的な支援につなげていくための体制整備が課題。	引き続き、行政や社協、地域が連携して福祉的支援を強化していく必要がある。
2	シルバーネットワーク事業・生活困窮世帯学習支援事業（学びたいむ）	・高齢者へのプチワーク、1人世帯への生活支援としてのシルバーネットワーク事業については、未実施。 ・生活困窮世帯学習支援事業については、訪問型の事業を展開し、個別指導にあたっている。 ・集合型「学びたいむ」はＲ５年度から府中市社協の独自事業として継続している。	順調	○	△	△	シルバーネットワーク事業は、地元町内会と協議が整わず廃止となった。 生活困窮世帯学習支援事業は、貧困の連鎖を断ち切る目的で、塾に行くことができない低所得世帯の児童生徒にとって重要な役割を果たしている。利用者が少ないという課題はある。	シルバーネットワーク事業は廃止。生活困窮世帯学習支援について、訪問型は事業を継続し、事業の周知を行い、ニーズの掘り起こしを図っていく。
3	協働のまちづくりに向けた基盤づくり（市民への意識啓発、組織づくり）	・地域活力創生チームが町内会などの団体と協議して地域の実情を確認し、外部人材の支援を活用しながら持続可能な地域とするためのオーダーメードの仕組みづくりを行う。	遅延	○	△	△	人材難は多くの地域で共通する課題だが、共助の仕組みが継続できる地域と困難な地域があるなど、個別課題は地域ごとに大きく異なる。	地域活力創生チームの体制強化や業務内容の精査を行いながら、事業を推進する。
4	協働のまちづくり推進事業交付金の創設や既存制度の活用による、自主的な地域活動に対する包括的経済支援	地域における自主的な活動に柔軟に対応できる一括交付金の創設にむけて検討した。	未実施	△	△	×	地域ごとに課題が異なるため、一律に一括交付金を創設することが、課題解決に繋がらないと判断し、改めて検討を行う。	地域へのヒアリングを基に制度設計を行うほか、公助と共助のパラダイムシフトについても検討する。
5	モデル地域の選定、モデル事業の実施	県の地域共生モデル事業を活用し、モデル地域を選定することで、地域課題の解消に向けて協働で実施	遅延	－	－	×	モデル地域を選定したR3・R4年度は、その地域における課題について関係団体と共有し対応することができたが、その後新たなモデル地域の選定に至っていない。	自主的自発的な活動を行う、地域に根差した団体の育成・発掘が必要である。
6	アクティブシニア（退職した高齢者）が気軽に参加して活躍できる場の整備	地域を支援する団体を作ることを目的とした「生きがい創出事業補助金事業」に替わる新たな事業を検討する。	未実施	△	－	×	定年延長等により、退職年齢が延長される状勢でどのような活躍の場を創出できるのか、シルバー人材センターとの連携も含めて検討が必要。	ニーズを含めて引き続きその必要性を検討していく。

◆コスト分析（千円）

No.	R3、R4 決算額	R5 決算額	（R5財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R6 予算額	R7 見込額	合計
1									
2	18,247	3,645	1,822			1,823	4,141	4,000	30,033
3									
4		1,000				1,000	2,000		3,000
5									
6									
計	18,247	4,645	1,822			2,823	6,141	4,000	33,033

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3	R4	R5	R6	R7
市民の意識啓発 → 住民のまちづくり組織の設立				
ＣＳＷモデル地区支援				
シルバーネットワーク事業・学びたいむ				

◆外部委員評価

地域活動にインセンティブをいれてはどうか。

② 地域防災力の強化

市民一人ひとりが、災害時に「共助」精神を持っている状況を目指し、自主防災組織を中心に、マイタイムライン作成・普及、防災リーダーの養成等を図り、地域防災力を強化します。
また、毎年のように訪れる豪雨災害に対応するため、平成３０年７月豪雨災害で被害の大きかった地域を中心に、内水浸水対策等の基盤整備を地域とともに進めます。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容 （未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	マイタイムライン作成・普及	町内会役員を対象としたマイタイムライン作成講習会の終了から、R5年度からは町内会単位で推進することに重点を置いた。更にいきいきサロンなど様々な機会を通じて実施している。小学校の授業を活用したマイタイムラインの普及も継続している。	順調	○	○	○	マイタイムラインの普及により、市民の防災意識が高まり、防災訓練や研修会の開催などの地域防災活動が進んでいる。	引き続き、学校教育の場も含め、様々な機会を利用することで普及促進を図る。
2	防災リーダーの養成	防災リーダー取得に向けた研修会の実施 防災リーダー取得後のスキルアップ研修	順調	○	○	△	町内会長の推薦により12人防災士を養成した。コロナ禍で講習会等が開催できていなかったが、毎年着実に増やしている。	全地域への防災リーダーの配置を目指して、取組を継続する。
3	排水ポンプの強化など、内水浸水対策の推進	中須排水区に固定式大型ポンプ２基の設置と、主に芦田川右岸側で発生する浸水被害解消のため可搬式ポンプ１４台を導入、中須町で横断排水管を1箇所設置。 中須排水区では根本的な解決を目的に中須グラウンド内にポンプ場の整備を決定し、R5年度設計が完了。R6年度から工事発注。 自助の取り組み支援として、止水板設置や住宅嵩上げについて補助制度を策定した。	順調	○	○	△	予定どおり進捗している。 ポンプ場については令和8年度内に稼働を開始する予定。 補助制度については、実績が出ていない。	ポンプ場建設については早期の完成に向けて、事業を継続する。 補助制度については、内容の見直しも含め、継続して取組む。

◆コスト分析（千円）

No.	R3、R4 決算額	R5 決算額	（R5財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R6 予算額	R7 見込額	合計
1	3,630								3,630
2	190	52				52	60		302
3	25,122	128,600	64,300	64,300			173,214	2,337,000	2,663,936
計	28,942	128,652	64,300	64,300		52	173,274	2,337,000	2,667,868

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3	R4	R5	R6	R7
マイタイムライン作成・普及、防災リーダーの養成等				
内水浸水対策の推進				

◆外部委員評価

③ 三玉プロジェクト（上下地域包括ケア拠点施設整備事業）

旧三玉医院施設を、高齢化と人口減少が進みつつある上下地域における保健・福祉・介護・子育て支援の総合拠点施設、地域のにぎわいづくりのための施設として整備します。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容 （未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	施設改修・開所	R4年5月に子育て、健康づくり、福祉等の総合相談支援窓口と障害福祉サービス、訪問介護事業者等を併せた総合拠点施設として、また、上下地域の交流拠点の役割も担うものとして「上下地域共生交流センター（通称：ふらっと上下）」を開設。地域共生社会実現に向け、当施設を拠点に官民が連携を図り、地域の課題解決に向け取組を促進している。	完了	○	△	△	在宅支援会議などを通じて、当事者及びその家族・近隣の状況を関係者が情報を共有し、連携を図りサポートするなどの取組を図っている。また、当センターは地域の賑わい・交流施設として定着を図り、乳幼児から高齢者までR５年度18,000人を超える方の利用があった。	包括的相談支援・参加支援・地域づくりの一体的に促進し、地域で孤立をさせない・社会参加を促す重層的な取組をより一層図っていく。

◆コスト分析（千円）

No.	R3、R4 決算額	R5 決算額	（R5財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R6 予算額	R7 見込額	合計
1	394,988								394,988
計	394,988								394,988

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3	R4	R5	R6	R7
施設改修 事業所選定	施設開所～運営			

◆外部委員評価

基本情報									
戦略区分	5	新しい時代の流れを力にする　～DXを活用したまちの豊かさの向上							
プロジェクト	1	DXで豊かな生活						重点区分	B
関係課		DX推進課	政策企画課	市民課	危機管理課	観光ブランド課	教育政策課	学校教育課	

◆ＰＬＡＮ（事業の目的・ねらい）

DXは、データやデジタル技術の活用により人々の生活やビジネスをより良いものに変革していくことです。Society 5.0の実現に向けた未来技術の導入は、生活を豊かにするための「道具」であり、各基本目標における新サービスの導入や既存サービスの改善により、施策の質の向上を図ることが必要です。
マイナンバーカードは、公的機関が発行する、無料の写真付き身分証明書としてリアル（現実）の場面で活用できるだけでなく、ICチップを内蔵し、オンラインでも身分証明書として使えます。これにより、様々な手続き、認証をスムースにすることで、利用者自身の生活をより便利に、快適にするだけでなく、本人確認が容易になることでオンラインサービスの提供の可能性と活用分野を広め、普及した状態そのものが投資を呼び込む対象となる可能性があるため、普及促進に迅速に取り組む必要があります。
府中市は「産業」「市民生活」「教育」「行政」の４つの主体・分野でDXを推進していきます。
特に市民生活においては、直接ICTツールを操作・活用することによって利便が向上する場面が多くなることから、市民向けICTツールの提供のみならず、万人がその恩恵を享受するための前提となる「情報格差（デジタル・ディバイド）」の解消に向けたリテラシー向上を併せて推進します。
行政においては、市から市民への一方向の情報発信ではなく、双方向でやりとりする情報の共有によって市民と行政との距離を縮め、より市民ニーズを反映した施策展開を行っていきます。また、そのための人材育成を図っていく必要があります。

◆成果目標・実績（ＫＰＩ）

ＫＰＩ		基準値R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標値R7
マイナンバーカード普及率（行政ICT化の指標）	目標		40	70	80	80	80	80%以上
	実績	21%	38.7	71.1	82.4			
光回線加入率	目標		33.1	35.6	38.1	40.6	42.9	42.9%
	実績	30.6%	32.5	37.7	42.9			
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							

①　【産業】【市民生活】光ブロードバンドサービスへの加入促進

光ブロードバンドサービスの加入により遠方との通信、遠隔での見守りやＷｅｂ上の動画視聴等が可能になるなど様々な市民生活の利便性が高まるメリットを訴求し、サービスへの加入を促進します。

◆DO / ◆CHECK / ◆ACTION

No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容（未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	光ブロードバンドサービスへの加入促進	R3年度に市内全域に光ファイバ網を整備 加入促進策については検討中。	未実施	△	△	×	現在のところ市独自の加入促進策は行っていない。	民間による独自の加入促進策から優先し、行政としては今後必要に応じて検討する。

◆コスト分析（千円）

No.	R3、R4 決算額	R5 決算額	（R5財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R6 予算額	R7 見込額	合計
1									
計									

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3	R4	R5	R6	R7
光サービスのＰＲ及び加入促進				

◆外部委員評価

②　【産業】ＩＣＴをビジネスチャンスに

ＩＣＴの普及は、場所を選ばない働き方につながります。これまでとは変わり、かつ、多様化してきている居住地選択基準に対応できる環境を整え、人を呼び込めるまちにします。
また、ＩＴ企業の移転やＩＴ人材の移住を促進することで、市内にＩＴ産業を興し、地元企業へのＩＣＴ普及にもつなげます。

◆DO / ◆CHECK / ◆ACTION

No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容（未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	5G環境など高速通信設備を備えたコワーキングスペース・サテライトオフィススペースの整備	企業誘致や企業間連携の創出などを目的に、公共施設等の一部にシェアオフィスやコワーキングスペースを設置することを検討する。	遅延	×	－	×	シェアオフィス、コワーキングスペース等に対する問い合わせは現時点までになく、ニーズを把握できていない。	ニーズ把握した後、設置場所や経費を踏まえて見直しを検討する。
2	余暇時間を過ごすことができるワーケーション環境の整備	ワーケーション事業を推進するため、専門家の招聘、モニターツアー、戦略書の作成、プロモーションを実施し、R3年度に羽高湖と四季の里に環境を整備した。 【PJ3-2.No1再掲】	完了	△	×	×	ワーケーションにおける「余暇」の部分の魅力の一つとしてキャンプ場に併設し、利用促進を図った。施設利用者はいるもののワーケーションとしての利用は低い。	施設整備の拡充は行わず、既存施設の利用促進のための広報を強化する。
3	ＩＴ企業（サテライトオフィスを含む）の誘致、ＩＴ人材移住促進	市外からシェアオフィス、サテライトオフィス等を設置する場合の支援制度を創設する（改修費等：100万円（補助率1/2）、運営費：各年度100万円、最長10年間）。 併せて、商工会議所と連携し情報発信を行う。	順調	△	－	○	支援制度を設け、県等の協力により情報を発信しているが、現時点で問い合わせはなく、実績に繋がっていない。	他事例を参考・検討し、企業誘致の取組の一つとして、制度周知を行う。

◆コスト分析（千円）

No.	R3、R4 決算額	R5 決算額	（R5財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R6 予算額	R7 見込額	合計
1									
2	15,625	700				700	700		17,025
3		2,000				2,000	2,000		4,000
計	15,625	2,700				2,700	2,700		21,025

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3	R4	R5	R6	R7
サテライトオフィス誘致、ＩＴ創業支援、ＩＴ人材移住促進				

◆外部委員評価

③　【市民生活】デジタルリテラシー向上に向けた支援

ICT は生活を便利にするツールであるにもかかわらず、「難しそう」「若い人のもの」といったとっつきにくいイメージがあります。
ICT にかかるリテラシーの普及向上に関する取組を、「とりあえず」という意味の備後弁「たちまち」を冠したネーミング「府中 Tachimachi Tech Academy」と称し、「とりあえず・気軽に ICT に触れてみる、体感してみることにより便利さを知る」というコンセプトのもと、ICT ツールにすでに触れている層には「より便利に使うために知る」、ICT ツールに疎遠な層には「触れてみる・知ってみる」という機会を提供します。
また、地域コミュニティの拠点施設である公民館をＩＣＴ活用の場とするための環境を整備し、地域での ICT活用のステーションとしての機能を持たせます。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容（未実施の場合当初予定）	これまでの評価				左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
			進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度		
1	「府中 Tachimachi Tech Academy」の実施	企業向けに「クラウドサービスを利用して手軽に始められる企業DX」「DXを導入している市内企業の事例紹介」、一般市民向けに「市内全小中学生に配布しているchromebookの活用：親子教室」を開催	完了	△	△	△	一般市民向けは一定のニーズがあったが、企業向けは集客に苦心する場面もあった。	特別なイベントとしては実施せず、公民館での一事業へ移行
2	公民館のICT環境整備	市内公民館におけるWi-Fi環境整備は完了。マイナンバーカード取得促進や、スマホ教室、電子図書館の利用促進など、府中市が推進するコンテンツの幅広い世代への普及を図る。。	完了	○	△	○	スマホ教室の参加者も多く、一定のニーズが認められる。また、ICTを活用したリモートでの講座など、活動の幅を広げることができている。	次の段階として、市全体の講座のクオリティを向上させる。

◆コスト分析（千円）

No.	R3、R4 決算額	R5 決算額	（R5財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R6 予算額	R7 見込額	合計
1	2,310								2,310
2	1,015	1,200				1,200	1,200		3,415
計	3,325	1,200				1,200	1,200		5,725

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3	R4	R5	R6	R7
府中 Tachimachi Tech Academyの実施				

◆外部委員評価

④　【教育】トップランナーの取組

全小中学生（義務教育学校生）に配布した PC 端末を活用したＧＩＧＡスクール構想に取り組むことで、子供たちの論理的思考・数学的思考を深めます。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容（未実施の場合当初予定）	これまでの評価				左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
			進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度		
1	府中「GIGAスクール構想」ステップアップ事業（教育DXの推進）	①授業でのタブレット端末活用 ②家庭、地域での活用 ③ＩＣＴリテラシー教育の実施 ④統合型校務支援システムの導入・活用	完了	○	○	△	①タブレット端末を活用により授業が改善 ②校外学習や家庭での利用が進んでいる。 ③各校で定期的に行っている。 ④R４年度に導入し、教員の働き方改革が進んでいる。	さらなる活用の可能性についても研究していく。

◆コスト分析（千円）

No.	R3、R4 決算額	R5 決算額	（R5財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R6 予算額	R7 見込額	合計
1	50,783	6,380				6,380	6,380		63,543
計	50,783	6,380				6,380	6,380		63,543

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3	R4	R5	R6	R7
教育DXの推進				

◆外部委員評価

⑤　【行政】市民との距離を近づける情報プラットフォーム

市民生活総合支援アプリを構築し、市民との的確な情報共有を行うことのできる情報プラットフォームを実現し、行政による多面的な情報発信を行います。発信先のターゲティング分析を行い、市の内外から共感を呼ぶという観点から効果的な情報発信を行います。
団体による情報発信や企業のサービス提供の告知など、市民と団体、市民と企業がつながり、市民が市内のことをより詳しく知ることができる仕組みの構築を目指します。
また、ＤＸの環境整備による災害対応力の強化により、自然災害をはじめとした様々なリスクから命を守る取り組みを推進し、安心・安全な暮らしを維持します。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容 （未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	市民生活総合支援アプリの構築・運用	R3年度に市民総合アプリを開発し、市民からの危険個所通報機能や、掲示板機能、プッシュ型による通知機能などを実装した。	完了	○	○	△	アプリダウンロード数は10,000件を超え、多くの市民への情報発信・受信ツールとして利用されている。 通報のあった危険個所にも迅速に対応できている。	引き続き、活用していく。
2	市内企業等との協同によるポイントプログラムの検討	市内の事業等と連携して、独自のポイント制度を検討していく。	未実施	－	－	－	提携事業者が一定数に満たない場合は、制度化しても活用されない恐れがある。	必要性と有効性が明確でないため、事業化は見送る。
3	災害対応ツールの活用	災害発生時等に活用できる災害ダッシュボードを構築	完了	○	○	△	災害発生時の被災箇所を見える化し、情報の溶融が迅速になった。	引き続き、活用していく。
4	避難所における情報通信環境の整備	市内の主な避難所にWifiを設置し、避難時には活用できる仕組みを構築。	完了	○	○	△	市内の主な避難所に整備済	引き続き、活用していく。

◆コスト分析（千円）

No.	R3、R4 決算額	R5 決算額	（R5財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R6 予算額	R7 見込額	合計
1	12,298	2,389				2,389	2,389	2,389	19,465
2									
3	12,352	2,082				2,082	2,257	2,257	18,948
4	71	127				127	190	190	578
計	24,721	4,598				4,598	4,836	4,836	38,991

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3	R4	R5	R6	R7
アプリ構築 → アプリ運用による情報サービスの拡大				
総合アプリの活用／避難所の可搬型wi-fi設備				

◆外部委員評価

⑥　【行政】デジタル図書館グレードアップ事業

開設しているデジタル図書館の蔵書を大幅に増やし、機能強化することにより、市民が、新しい生活様式に対応した図書館の活用として、「いつでも、どこでも、だれでも」課題解決に必要な情報にアクセス可能な状況を整備します。
また、市外在住者が府中市に関わるためのツールとして活用することで、関係人口や交流人口の増加につなげます。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容 （未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	デジタル図書館を利用するための講座の開催	・出前講座に電子図書館の利用講座をメニュー化 ・図書館における電子図書館体験講座開催 ・市内高校、駅等における出前登録会 ・各公民館のスマホ教室における電子図書館利用登録 ・一時は11,000コンテンツ取得→現在7,454	遅延	△	△	－	R3年度に導入して以降、一定の利用者はあるが、電子図書の稼働率は低い傾向。	引き続き、稼働率の向上を目指す。低年齢や児童生徒向けにアンケート等を実施し傾向を探る。
2	府中市に関わりのある市外在住者に対し府中市に係る情報を発信できるスキーム開発	・スマホから閲覧しやすいＨＰへのリニューアル ・SNS（LINEやインスタ）による発信チャンネルの追加 ・市民総合アプリの開発	完了	○	○	△	若い世代への発信するため、LINEやインスタ、市民総合アプリといった様々なチャンネルから情報発信を強化。	ターゲットに合わせた情報を的確に発信していくことで効果を上げていく。

◆コスト分析（千円）

No.	R3、R4 決算額	R5 決算額	（R5財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R6 予算額	R7 見込額	合計
1	3,529	2,521				2,521	2,521		8,571
2	15,622	2,511				2,511	2,511		20,644
計	19,151	5,032				5,032	5,032		29,215

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3	R4	R5	R6	R7
環境整備／電子図書館の活用／電子蔵書更新				

◆外部委員評価

⑦　総合窓口システム導入／マイナンバーカードサービスの普及促進

来庁者への「書かせない・待たせない・迷わせない」総合窓口の実現により、市民サービスの向上を図るとともに、マイナンバーカードを活用したサービスを拡充し、マイナンバーカードの普及促進を図ります。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容 （未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	総合窓口システムの導入	システム導入に向けて、R4年度に2階窓口のレイアウトを変更。R5年度、システム運用開始に合わせ、プライバシーの確保や待合空間整備のため１階窓口レイアウトを改修した。	完了	○	△	△	窓口レイアウトの変更では、プライバシー確保や分かりやすいサインへの変更による迷いにくい窓口につながっている。システムはR5年度から本稼働を開始、一定数の利用はあったが件数は伸び悩んだ。	コンビニ交付含め証明書発行全体でのデジタル化を図りながら、窓口システムの機器利用時の手続きフロー見直しや利用者への支援方法を改めて検討し、利用率の向上につなげる。
2	マイナンバーカードによるサービスの拡充	R4年度からコンビニ交付の手数料を1件あたり300円から150円に引き下げている	順調	○	○	○	手数料引き下げ後、利用者が増加。マイナンバーカード取得のメリットとして定着。	引き続き、活用していく。
3	高齢者を中心としたマイナンバーカードの普及促進（出前講座等での交付申請支援）	国のマイナンバーカード取得によるマイナポイント終了後も市独自として登録者に現金5000円を給付。 公民館等への出前講座の実施。 ポイントへの紐づけなども窓口職員が支援。	順調	○	○	○	国によるマイナポイント終了後も、取得者は増えている。	現金給付は終了。出前講座は、引き続き継続していく。
4	企業に対するマイナンバーカードの普及促進（出前講座等での交付申請支援）	企業への出前講座の実施	完了	△	○	○	企業への出前講座は一度に多くの方の取得を促進できることから有用であった。	市民向けの出前講座へ移行

◆コスト分析（千円）

No.	R3、R4 決算額	R5 決算額	（R5財源内訳）国・県	市債	その他	一般財源	R6 予算額	R7降 見込額	合計
1	56,945	14,184				14,184	3,960	3,960	79,049
2	13,904	7,362			840	6,522	7,840	7,981	37,087
3	7,985	4,948	1,353			3,595	228	207	13,368
4	110								110
計	78,944	26,494	1,353		840	24,301	12,028	12,148	129,614

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3	R4	R5	R6	R7
総合窓口システム整備・運用				
出張申請等によるマイナンバーカードの普及促進				

◆外部委員評価

基本情報									
戦略区分	5	新しい時代の流れを力にする　～DXを活用したまちの豊かさの向上							
プロジェクト	2	ドローン戦略の推進						重点区分	B
関係課		観光ブランド課	学校教育課						

◆ＰＬＡＮ（事業の目的・ねらい）

ドローンのサービス市場は、国の示す資料において、令和２（2020）年度995億円から令和７（2025）年に4,426億円になると見込まれており、技術開発や法令改正による使用環境の整備が進むドローンの分野は成長産業の一つと考えられます。
これまで本市では、大学誘致基本構想策定をスタートに、①エアフィールド設置の取組として、官民協働でのＡＥＤ輸送社会実装実験や火災・防災訓練の実施を、②認知度向上の取組として、ドローンに特化したファブラボ（DDD.labo）設置や部活支援、市内公立学校におけるドローンプログラミング授業の実施などを行ってきました。
民間においても、ドローンの製造企業の設立やドローンスクールの開校に加え、運用事業者も出てきているほか、レベル３の実証実験が実施されるなど取組が活発に行われてきています。また、愛好家らによるドローンレースも数多く開催されるなど、他市町にはない魅力として育ってきています。
こうした本市で行われている企業、団体、個人、行政の取組がそれぞれで完結するのではなく、市全体で面となって広がりをみせていく必要があります。
まず、エアフィールドの設置により、本市で多くの実証実験が重ねられることを目指します。
実証実験を通じて、市民の視点では、ドローンによる地域課題の解決が図られることが期待でき、産業の視点では、新しい分野の事業者が本市を訪れることによる既存産業への刺激や、参入事業者と既存事業者との連携による新しい取組が生まれることが期待できると考えています。また、ドローンの機体開発、ビジネス運用に対する研究開発が活発に行われることで、研究開発機関が常駐される可能性やオフィス移転に繋がる可能性も追求していきます。
こうした取組を全国に広く知らせるため、きめ細かな情報発信のほか、イベントの実施など様々な機会を捉えたプロモーションを実施していき、本市が、ドローンに関係する産業、研究機関や人材が育ち、集積する「ドローンのまち」となることを目指します。

◆成果目標・実績（ＫＰＩ）

ＫＰＩ		基準値R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標値R7
市内での実証実験件数	目標		2	5	10	15	20	累計20件
	実績	2件		2	2			
市の施策を通じたドローン関係起業数、新事業数	目標			1	3	5	5	累計5件
	実績	－						
交流人口(ｲﾍﾞﾝﾄ参加者)の獲得	目標		500	600	700	800	1,000	1,000人
	実績	－	200	2,400	3,000			
	目標							
	実績							

①　エアフィールド府中の実現

ドローンの実証実験が行えるエアフィールドを構築し、ドローンの機体性能の確立やビジネスモデルの構築を行う事業者を呼び込み、また、これらの事業者と市内企業の関係構築を図ります。併せて、本市におけるドローンの社会受容性の向上を図ります。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容（未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	自由な実験が可能なエアフィールドの設定とそのための合意形成の推進	エアフィールド設定場所の検討	未実施	△	×	△	一定のニーズはあるが、費用面で高額になることなどから実現性が低いと判断。	検討結果から、可能性が低く、事業実施は見送る。
2	実証実験の実施及び実証実験の実施支援	ドローンを活用した実証実験の実施 ・鳥獣被害対策としての生息地域の調査 ・橋梁点検の実施	順調	○	○	○	これまで実施した実証実験ではそれぞれで成果があったが、今のところ事業化には繋がっていない。	引き続き、ビジネスモデルへの可能性に向けて検討する。

◆コスト分析（千円）

No.	R3、R4 決算額	R5 決算額	（R5財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R6 予算額	R7 見込額	合計
1									
2	8,697	4,662	2,331			2,331	5,000		18,359
計	8,697	4,662	2,331			2,331	5,000		18,359

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3　R4　R5　R6　R7

- エアフィールド設置に向けた合意形成
- エアフィールドの設置と活用
- 実証実験の実施/実施の支援

◆外部委員評価

②　ドローン推進の拠点づくり

本市が「ドローンのまち」となるには、市内外での認知度向上が必要と考えられるため、本市の取組を広く周知したり、身近なところでドローンに触れる機会を創出したりする様々な取組を通じて拠点づくりを進め、その取組の積極的な情報発信を行います。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容（未実施の場合当初予定）	これまでの評価 進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	ドローンフェスの開催（ドローンレース全国大会の開催（誘致）・コンテストの実施）【再掲】	全国規模のドローンレースを開催し、市内外からの競技者及びその関係者を集めるとともに、ドローンそのものの認知度向上や普及啓発に取り組みます。 １）　ドローンレース全国大会の誘致 ２）　ドローン関係イベントの実施	完了	○	○	○	レース及びイベントを同日同会場で初めて開催した。来場者約3,000人が訪れ、ドローンのまちとしてのイメージ定着に貢献した。	事業見直しにより、市以外の実施主体での開催を検討。
2	ドローンに特化したファブラボの運営強化	R元年度に民間団体によりドローンに特化したファブラボが設置されている。本件機能について、取組を充実させるため、市からの業務委託等により運営内容の強化を図る。	順調	○	○	△	民間への委託、地域おこし協力隊による運営など実施。新たな顧客の獲得に努めているが、R5の地域おこし協力隊の任期満了に伴い、事業継続できるか課題。	常設の必要性などから判断し、事業実施場所を検討し、持続可能な形で事業の見直しを図る。
3	ドローンを用いたプログラミング教育の実施	ドローンを活用したプログラミング授業の実施	順調	○	○	○	ドローンプログラミング授業は、全小学校・義務教育学校前期課程で実施している。第一中学校では総合文化部を立ち上げ、ドローンを活用した活動を展開。	引き続き、事業を継続する。

◆コスト分析（千円）

No.	R3、R4 決算額	R5 決算額	（R5財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R6 予算額	R7 見込額	合計
1	6,077	2,629	1,314			1,315			8,706
2	4,376	2,376				2,376	2,000		8,752
3									
計	10,453	5,005	1,314			3,691	2,000		17,458

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）

R3　R4　R5　R6　R7

- ドローンレース全国大会の開催／関係イベントの実施
- ドローンに特化したファブラボの運営強化
- ドローンプログラミング教育の実施

◆外部委員評価

③　産業、研究機関、人材の定着

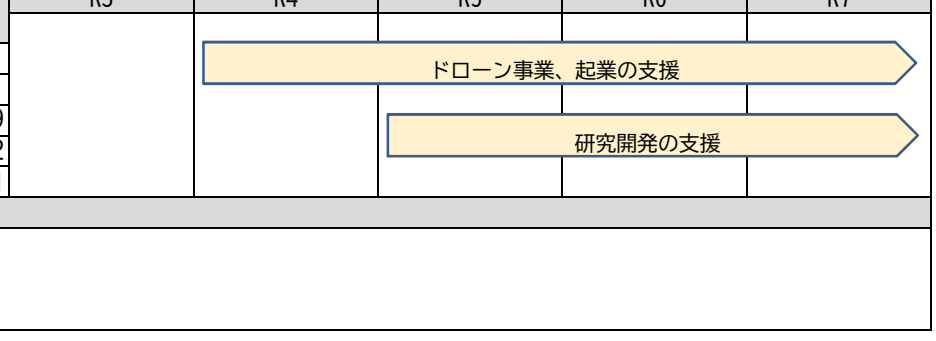
ドローンのまちとなるため、地域課題の解決にドローンを活用した事業への導入を支援するほか、関係産業、研究開発の育成、参入を支援します。

◆DO			◆CHECK					◆ACTION
			これまでの評価					
No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容 （未実施の場合当初予定）	進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度	左記評価の根拠（事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題）	今後の方向性
1	ドローン事業、起業の支援	ドローンの機体開発やドローンで使用する部品等の開発、ソフトウェア開発など機体に関して本市で新たに事業を実施するものを支援 既存のドローンを使用した起業を支援	未実施	△	－	△	支援制度の検討を実施している段階。	既存の起業支援制度を活用し、独自制度は見送り。
2	研究開発の支援	大学等、研究機関が行う研究開発を支援し、研究機関の市内への参入を図る。	未実施	△	－	△	支援制度の検討を実施している段階。	既存の起業支援制度を活用し、独自制度は見送り。
3	実証実験の実施及び実証実験の実施支援（再掲）	ドローンを活用した実証実験の実施 ・鳥獣被害対策としての生息地域の調査 ・橋梁点検の実施	順調	○	○	○	これまで実施した実証実験ではそれぞれで成果があったが、今のところ事業化には繋がっていない。	引き続き、ビジネスモデルへの可能性に向けて検討する。
4	ドローンに特化したファブラボの運営強化（再掲）	R元年度に民間団体によりドローンに特化したファブラボが設置されている。本件機能について、取組を充実させるため、市からの業務委託等により運営内容の強化を図る。	順調	○	○	△	民間への委託、地域おこし協力隊による運営など実施。新たな顧客の獲得に努めているが、R5の地域おこし協力隊の任期満了に伴い、事業継続できるか課題。	常設の必要性などから判断し、事業実施場所を検討し、持続可能な形で事業の見直しを図る。

◆コスト分析（千円）

No.	R3、R4 決算額	R5 決算額	（R5財源内訳） 国・県	市債	その他	一般財源	R6 予算額	R7 見込額	合計
1									
2									
3	8,697	4,662	2,331			2,331	5,000		18,359
4	4,376	2,376				2,376	2,000		8,752
計	13,073	7,038	2,331			4,707	7,000		27,111

◆スケジュール（ＰＬＡＮ時点）



◆外部委員評価